

# 平成 25 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

病 院 事 業 会 計  
電 気 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
土 地 造 成 事 業 会 計  
駐 車 場 事 業 会 計



徳監第 2018 号

平成 26 年 8 月 8 日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	川 村 廣 道
同	稲 田 米 昭
同	原 孝 仁
同	南 恒 生
同	有 持 益 生

## 平成 25 年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成 25 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の手続 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
第3 会計別の概況及び意見 .....	1
病院局所管会計 .....	3
病院事業会計 .....	3
企業局所管会計 .....	33
総括的意見 .....	35
電気事業会計 .....	37
工業用水道事業会計 .....	53
土地造成事業会計 .....	71
駐車場事業会計 .....	85

# 平成 25 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

### 2 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

## 第3 会計別の概況及び意見



病院局所管会計

病院事業会計





# 病 院 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間において291,663,079円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は9,147,747,217円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

区 分 病 院 別		許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
中 央		床 390	床 5	床 60	床 5	床 460
三 好		206	10	—	4	220
海 部		102	4	—	4	110
計		698	19	60	13	790

利用患者数は、次のとおりである。

区 分 年 度 別		病 院 別			
		中 央	三 好	海 部	計
入 院	25	人 133,916	人 63,585	人 21,686	人 219,187
	24	123,734	66,919	22,733	213,386
	増 減	10,182	△ 3,334	△ 1,047	5,801
	増 減 率	8.2%	△ 5.0%	△ 4.6%	2.7%
外 来	25	人 152,599	人 84,510	人 49,516	人 286,625
	24	147,791	83,513	50,514	281,818
	増 減	4,808	997	△ 998	4,807
	増 減 率	3.3%	1.2%	△ 2.0%	1.7%
計	25	人 286,515	人 148,095	人 71,202	人 505,812
	24	271,525	150,432	73,247	495,204
	増 減	14,990	△ 2,337	△ 2,045	10,608
	増 減 率	5.5%	△ 1.6%	△ 2.8%	2.1%

前年度と比較すると、全体で10,608人、2.1パーセントの増加となっている。

このうち、入院では三好病院が3,334人、5.0パーセント、海部病院が1,047人、4.6パーセントそれぞれ減少しているが、中央病院が10,182人、8.2パーセント増加した結果、三病院合計では5,801人、2.7パーセントの増加となっている。

外来においては、海部病院が998人、2.0パーセント減少しているが、中央病院が4,808人、3.3パーセント、三好病院が997人、1.2パーセントそれぞれ増加した結果、三病院合計では4,807人、1.7パーセントの増加となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	25	24	増 減	25	24	増 減	25	24	増 減	25	24	増 減
一 般	% 82.3	% 72.1	ポイント 10.2	% 83.7	% 87.3	ポイント △ 3.6	% 57.9	% 60.6	ポイント △ 2.7	% 79.2	% 74.8	ポイント 4.4
結 核	36.2	30.4	5.8	17.3	35.2	△ 17.9	9.4	10.8	△ 1.4	20.6	29.0	△ 8.4
精 神	73.3	67.9	5.4	—	—	—	—	—	—	73.3	67.9	5.4
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	79.8	70.5	9.3	79.2	83.3	△ 4.1	54.0	56.6	△ 2.6	76.0	72.1	3.9

前年度と比較すると全体で3.9ポイントの増加となっている。病床の種類別では、結核病床利用率が8.4ポイント減少しているが、一般病床利用率が4.4ポイント、精神病床利用率が5.4ポイントそれぞれ増加している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成26年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24
中 央	人 99	人 92	人 415	人 388	人 73	人 70	人 32	人 31	人 9	人 10	人 628	人 591
三 好	20	21	161	151	31	31	23	20	3	8	238	231
海 部	2	4	59	57	15	14	11	11	8	8	95	94
本 局	0	0	0	0	0	0	28	27	0	0	28	27
計	121	117	635	596	119	115	94	89	20	26	989	943

前年度と比較すると、全体で46人増加、医療従事者でも47人増加となっている。医療従事者では、医師は4人、看護師は39人、医療技術員は4人それぞれ増加しており、中央病院の拡充強化のため医療従事者を増員したことが主な要因である。

## (1) 予算の執行について

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病 院 事 業 収 益	19,441,545,000 <sup>円</sup>	19,462,565,646 <sup>円</sup>	21,020,646 <sup>円</sup>	
医 業 収 益	17,447,360,000	17,453,602,985	6,242,985	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税22,893,678円)
医 業 外 収 益	1,994,185,000	2,008,962,661	14,777,661	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税6,872,868円)

医業収益の決算額17,453,602,985円の内訳は、入院収益12,083,920,891円、外来収益4,052,849,380円、負担金交付金773,571,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)543,261,714円である。

医業外収益の決算額2,008,962,661円の内訳は、負担金交付金1,742,385,000円、その他医業外収益(財産使用料等)157,363,459円、補助金108,167,721円、受取利息配当金1,046,481円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	区分 年度別	病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの 繰入金	そ の 他
中 央	25	13,361,085,352	8,693,363,715	2,525,510,018	1,492,647,000	649,564,619
	24	12,118,586,971	8,047,647,744	2,271,998,072	1,314,136,000	484,805,155
	増減	1,242,498,381	645,715,971	253,511,946	178,511,000	164,759,464
三 好	25	4,350,365,149	2,630,151,609	1,017,533,664	597,670,000	105,009,876
	24	4,276,153,192	2,568,944,656	993,745,095	620,261,000	93,202,441
	増減	74,211,957	61,206,953	23,788,569	△ 22,591,000	11,807,435
海 部	25	1,712,712,024	760,405,567	509,805,698	388,283,000	54,217,759
	24	1,696,076,326	776,206,780	475,585,874	386,232,000	58,051,672
	増減	16,635,698	△ 15,801,213	34,219,824	2,051,000	△ 3,833,913
本 局	25	38,403,121	0	0	37,356,000	1,047,121
	24	13,212,617	0	0	12,286,000	926,617
	増減	25,190,504	0	0	25,070,000	120,504
計	25	19,462,565,646	12,083,920,891	4,052,849,380	2,515,956,000	809,839,375
	24	18,104,029,106	11,392,799,180	3,741,329,041	2,332,915,000	636,985,885
	増減	1,358,536,540	691,121,711	311,520,339	183,041,000	172,853,490

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	20,655,591,000	19,751,822,666	0	903,768,334	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 361,007,257円)
医 業 費 用	19,600,989,000	19,094,879,967	0	506,109,033	
医 業 外 費 用	745,805,000	656,942,699	0	88,862,301	
特 別 損 失	308,797,000	0	0	308,797,000	

医業費用の決算額 19,094,879,967 円は、給与費 10,067,122,278 円、材料費 4,434,850,839 円が主なものである。

医業外費用の決算額 656,942,699 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 335,196,921 円が主なものである。

医業費用の不用額 506,109,033 円は、給与費 331,758,722 円、材料費 99,704,161 円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 病院別	病院事業費用	内 訳					
		給 与 費	材 料 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	減価償却費	そ の 他	
中 央	25	13,561,556,420	6,488,131,287	3,209,443,768	310,720,444	1,231,817,644	2,321,443,277
	24	12,523,709,971	6,106,165,600	2,831,431,587	157,980,029	795,210,669	2,632,922,086
	増減	1,037,846,449	381,965,687	378,012,181	152,740,415	436,606,975	△ 311,478,809
三 好	25	4,265,634,844	2,359,654,444	929,063,709	10,880,055	196,120,251	769,916,385
	24	4,246,092,747	2,297,503,197	956,048,723	12,824,098	214,648,968	765,067,761
	増減	19,542,097	62,151,247	△ 26,985,014	△ 1,944,043	△ 18,528,717	4,848,624
海 部	25	1,728,150,375	1,033,318,995	296,343,362	13,596,422	112,106,432	272,785,164
	24	1,711,165,811	1,047,737,795	280,252,016	18,798,680	112,435,327	251,941,993
	増減	16,984,564	△ 14,418,800	16,091,346	△ 5,202,258	△ 328,895	20,843,171
本 局	25	196,481,027	186,017,552	0	0	349,793	10,113,682
	24	248,893,731	238,322,850	0	0	328,879	10,242,002
	増減	△ 52,412,704	△ 52,305,298	0	0	20,914	△ 128,320
計	25	19,751,822,666	10,067,122,278	4,434,850,839	335,196,921	1,540,394,120	3,374,258,508
	24	18,729,862,260	9,689,729,442	4,067,732,326	189,602,807	1,122,623,843	3,660,173,842
	増減	1,021,960,406	377,392,836	367,118,513	145,594,114	417,770,277	△ 285,915,334
構 成 割 合	25	100.0	51.0	22.4	1.7	7.8	17.1
	24	100.0	51.7	21.7	1.0	6.0	19.6
	増減	ポイント 0.0	ポイント △ 0.7	ポイント 0.7	ポイント 0.7	ポイント 1.8	ポイント △ 2.5

給与費は、医師、看護師、医療技術員の増員等のため前年度と比較して377,392,836円増加しており、病院事業費用の51.0パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、薬品費、診療材料費等の増加のため、前年度と比較して367,118,513円増加しており、病院事業費用の22.4パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、固定資産の増加のため、前年度と比較して417,770,277円増加しており、病院事業費用の7.8パーセントの構成割合となっている。

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	9,031,208,000	7,631,817,040	△ 1,399,390,960	
企 業 債	2,657,000,000	1,944,000,000	△ 713,000,000	
負 担 金	1,376,332,000	1,371,156,000	△ 5,176,000	
他会計からの借入金	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
補 助 金	2,897,861,000	2,216,645,290	△ 681,215,710	
固定資産売却代金	15,000	15,750	750	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 750円)

企業債の決算額 1,944,000,000 円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額 2,100,000,000 円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額 1,371,156,000 円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 2,216,645,290 円は、国からへき地医療拠点病院に係る医療施設等設備整備費等として、また、県から公立 3 病院等総合医療情報連携システム構築事業をはじめとする地域医療再生事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	9,756,548,000	7,993,969,184	1,720,571,000	42,007,816	
建設改良費	6,556,473,000	4,793,896,020	1,720,571,000	42,005,980	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 225,342,602円)
企業債償還金	736,998,000	736,996,242	0	1,758	
他会計からの借入金償還金	2,463,077,000	2,463,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 4,793,896,020 円については、各病院の改築工事等 4,533,043,928 円、中央病院の遠心型血液成分分離装置、三好病院の白内障・硝子体手術装置及び海部病院の移動型 X 線透視診断装置等の医療器械購入費 142,423,575 円、三好病院の遠隔読影システム等の備品購入費 117,771,517 円、患者搬送用自動車 657,000 円である。

企業債償還金の決算額 736,996,242 円は、中央病院分 348,924,243 円、三好病院分 202,868,776 円及び海部病院分 185,203,223 円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 2,463,076,922 円は、一般会計からの短期借入金償還金 2,100,000,000 円及び長期借入金償還金 230,000,000 円、電気事業会計からの長期借入金償還金 100,000,000 円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922 円であり、中央病院分 81,869,922 円、三好病院分 61,507,000 円、海部病院分 219,700,000 円及び本局分 2,100,000,000 円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 1,720,571,000 円は、三好病院高層棟改築等事業（本体工事）等に係るもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により繰り越したものである。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前・年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	17,430,709,307	16,349,836,356	1,080,872,951	6.6
医 業 費 用	18,745,342,797	17,814,148,811	931,193,986	5.2
医 業 損 失	1,314,633,490	1,464,312,455	△ 149,678,965	△ 10.2
医 業 外 収 益	2,002,089,980	1,731,201,756	270,888,224	15.6
医 業 外 費 用	979,119,569	756,492,898	222,626,671	29.4
経 常 損 失	291,663,079	489,603,597	△ 197,940,518	△ 40.4
特 別 損 失	0	144,982,235	△ 144,982,235	皆減
当 年 度 純 損 失	291,663,079	634,585,832	△ 342,922,753	△ 54.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,856,084,138	8,221,498,306	634,585,832	7.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,147,747,217	8,856,084,138	291,663,079	3.3

病院別では、次のとおりである。

病 院 別 科 目	中 央	三 好	海 部	本 局	計
医 業 収 益	12,056,901,984	3,931,044,119	1,442,763,204	0	17,430,709,307
医 業 費 用	12,741,442,127	4,139,022,630	1,669,003,349	195,874,691	18,745,342,797
医 業 損 失	684,540,143	207,978,511	226,240,145	195,874,691	1,314,633,490
医 業 外 収 益	1,281,867,143	414,152,910	267,666,836	38,403,091	2,002,089,980
医 業 外 費 用	797,835,668	123,875,872	56,792,611	615,418	979,119,569
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 200,508,668	82,298,527	△ 15,365,920	△ 158,087,018	△ 291,663,079
特 別 損 失	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 200,508,668	82,298,527	△ 15,365,920	△ 158,087,018	△ 291,663,079
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,826,244,883	1,920,220,440	3,917,480,620	1,192,138,195	8,856,084,138
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,026,753,551	1,837,921,913	3,932,846,540	1,350,225,213	9,147,747,217

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
中	央	△ 200,508,668 円	△ 268,413,798 円	67,905,130 円	% -
三	好	82,298,527	29,589,991	52,708,536	178.1
海	部	△ 15,365,920	△ 15,098,676	△ 267,244	-
本	局	△ 158,087,018	△ 235,681,114	77,594,096	-
	計	△ 291,663,079	△ 489,603,597	197,940,518	-

#### イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
欠 損 金	8,856,084,138 円	291,663,079 円	9,147,747,217 円
資 本 剰 余 金	5,661,800,120	3,584,911,915	9,246,712,035

欠損金の当年度発生高 291,663,079 円は、当年度純損失である。このため、当年度未処理欠損金は 9,147,747,217 円となっている。

資本剰余金の当年度発生高 3,584,911,915 円の内容は、小児救急医療拠点病院運営事業をはじめとする地域医療再生に係る補助金等及び一般会計からの負担金等の 3,587,801,290 円から、補助金を受け入れて購入した固定資産を除却したことに伴い取り崩した補助金額の 1,706,200 円及び受贈財産の除却による評価額 1,183,175 円を差し引いた額である。

#### ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,147,747,217 円
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	9,147,747,217

当年度未処理欠損金 9,147,747,217 円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	29,911,315,317	26,889,762,548	3,021,552,769	11.2
有 形 固 定 資 産	29,904,121,595	26,882,568,826	3,021,552,769	11.2
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0
流 動 資 産	9,363,066,389	6,362,079,878	3,000,986,511	47.2
現 金 預 金	3,912,342,059	2,344,097,875	1,568,244,184	66.9
未 収 金	5,180,054,351	3,753,526,908	1,426,527,443	38.0
貯 蔵 品	238,997,193	232,884,712	6,112,481	2.6
前 払 費 用	1,672,786	1,570,383	102,403	6.5
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
繰 延 勘 定	1,074,675,647	961,828,723	112,846,924	11.7
控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,074,675,647	961,828,723	112,846,924	11.7
資 産 合 計	40,349,057,353	34,213,671,149	6,135,386,204	17.9

有形固定資産の当年度増加額3,021,552,769円は、県立3病院の改築等に伴う建物、器械及び備品等の当年度増加額4,508,513,042円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高7,193,722円は、電話加入権である。

未収金の当年度末現在高5,180,054,351円は、医業未収金2,885,107,950円、医業外未収金86,118,793円及びその他未収金2,208,827,608円である。

前払費用の当年度末現在高1,672,786円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
過 年 度 分	71,771,873	35,022,368	6,282,802	0	113,077,043
現 年 度 分	2,191,524,876	2,662,552,156	212,891,646	8,630	5,066,977,308
計	2,263,296,749	2,697,574,524	219,174,448	8,630	5,180,054,351

未収金の現年度分5,066,977,308円のうち2,646,255,217円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。



## (イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		2,386,268,197 <sup>円</sup>	2,399,228,305 <sup>円</sup>	△ 12,960,108 <sup>円</sup>	△ 0.5 <sup>%</sup>
他 会 計 借 入 金		1,076,061,844	1,306,327,305	△ 230,265,461	△ 17.6
引 当 金		1,310,206,353	1,092,901,000	217,305,353	19.9
そ の 他 固 定 負 債		0	0	0	—
流 動 負 債		3,699,462,241	1,918,557,062	1,780,905,179	92.8
一 時 借 入 金		0	0	0	—
未 払 金		3,574,804,532	1,792,550,059	1,782,254,473	99.4
前 受 金		3,142,991	3,545,543	△ 402,552	△ 11.4
預 り 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0
そ の 他 流 動 負 債		91,514,718	92,461,460	△ 946,742	△ 1.0
負 債 合 計		6,085,730,438	4,317,785,367	1,767,945,071	40.9

他会計借入金の当年度末現在高 1,076,061,844 円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 1,310,206,353 円は、職員の退職給与引当金である。

未払金の当年度末現在高 3,574,804,532 円は給与費、委託料等収益的支出に属する額 1,514,898,321 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 2,059,906,211 円である。

前受金の当年度末現在高 3,142,991 円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 91,514,718 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

## (ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		34,164,362,097 <sup>円</sup>	33,090,169,800 <sup>円</sup>	1,074,192,297 <sup>円</sup>	3.2 <sup>%</sup>
自 己 資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0
借 入 資 本 金		26,746,028,623	25,671,836,326	1,074,192,297	4.2
剰 余 金		98,964,818	△ 3,194,284,018	3,293,248,836	103.1
資 本 剰 余 金		9,246,712,035	5,661,800,120	3,584,911,915	63.3
欠 損 金		9,147,747,217	8,856,084,138	291,663,079	3.3
資 本 合 計		34,263,326,915	29,895,885,782	4,367,441,133	14.6

借入資本金の当年度増加額 1,074,192,297 円は、企業債の当年度発行額 1,944,000,000 円から、企業債の当年度償還額 736,996,242 円、土地造成事業会計からの長期借入金の当年度償還額 32,811,461 円及び電気事業会計からの長期借入金の当年度償還額 100,000,000 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度増加額 3,584,911,915 円の主な内容は、剰余金計算書欄のとおり当年度に受け入れた補助金及び一般会計からの負担金等から、固定資産除却に伴い取り崩した補助金等を差し引いた額である。

欠損金の当年度増加額 291,663,079 円は、当年度純損失である。

## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 業 収 益	13,947,384,217 <sup>円</sup>	事 業 費 用	15,319,442,622 <sup>円</sup>
前 年 度 未 収 金	3,469,208,836	前 年 度 未 払 金	1,765,520,640
預 り 金	220,477,623	預 り 金 支 出	1,025,170,684
負 担 金 交 付 金	3,887,112,000	建 設 改 良 費	2,733,195,422
企 業 債	1,944,000,000	企 業 債 償 還 金	736,996,242
一般会計からの短期借入金	2,100,000,000	一般会計からの長期借入金償還金	230,000,000
固 定 資 産 売 却 代 金	15,750	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000
国 庫 補 助 金	38,336,390	土 地 造 成 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,076,922
そ の 他 収 入	5,111,900	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	2,100,000,000
繰 越 金	2,344,097,875		
計	27,955,744,591	計	24,043,402,532

受入資金 27,955,744,591 円に対し、支払資金 24,043,402,532 円で、差引き 3,912,342,059 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審査の意見

損益計算書によると平成25年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により19,432,799,287円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、給与費、減価償却費等の増加により19,724,462,366円となっている。その結果、純損失は291,663,079円となり、2年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は、9,147,747,217円となっている。

前年度比較をみると、収益面では、入院・外来ともに患者数が増加したことにより、医業収益が6.6パーセント増加し、総収益でも7.5パーセントの増加となった。

一方、費用面では、収益の増に伴って材料費が増加したことに加え、特に、新中央病院における建物・医療器械等の減価償却費の通年化に伴う増により、医業費用が5.2パーセント増加し、総費用でも5.4パーセントの増加となった。

県立病院事業は、平成17年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者の明確な経営責任の下、県立病院として果たすべき適切な医療を効率的に実施するため、平成21年度から平成25年度までを計画期間とする「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」に基づき、「医療の質・透明性・効率性の確保」に向け、体制の確立と施設・設備の充実を図り、医療サービスの向上に取り組んできた。

しかしながら、新臨床研修制度等を契機とする全国的な勤務医不足や医療制度改革に伴う医療費の抑制、厳しい県財政等、県立病院事業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成25年度においても、県立病院の医療従事者、とりわけ医師不足は深刻で、徳島大学、県内公的医療機関等との緊密な連携・協力体制が欠かせないところである。また、施設面では、三好病院の新高層棟の整備や海部病院の抜本的な津波対策としての高台移転改築等、極めて多額の資金を要する大規模なハード整備が進められているところである。

このように、県立病院の経営環境は非常に厳しい状況にあるが、新たに策定した平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「徳島県病院事業経営計画」に基づき、県立3病院が一体となって、人的・物的医療資源の確保を図るとともに、経営基盤の一層の充実と経営健全化に向けた不断の努力により公共性と経済性を両立させ、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、職員一丸となって、なお一層県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。また、大規模な施設整備に関しては、引き続き万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成26年5月末で約1億4千万円あり、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努めた結果、前年度より改善されているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、重ねて取組みの徹底を求めるものである。

なお、3病院の経営の実績は、三好病院で純利益82,298,527円（未処理欠損金1,837,921,913円）となっているが、中央病院で純損失200,508,668円（同2,026,753,551円）、海部病院で純損失15,365,920円（同3,932,846,540円）となっている。

病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、救急・がん医療等の政策医療、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図り、平成24年10月に新病院を開院した。平成25年度は小児救急医療拠点病院として24時間体制で対応するとともに、遠心性血液成分分離装置や赤外線観察カメラシステム等を購入し、診療機能の強化を図っている。

2年連続で純損失を計上しているが、今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、「急性期医療」「救急医療」「がん医療」「小児・周産期医療」「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、平成26年8月の新高層棟の開院に向けた改築工事を進め、「四国中央部における拠点病院」として、県内公的病院では初となる緩和ケア病棟の開設をはじめ、より質の高い医療を目指しており、リニアック、CT、MRI等を購入している。

また、県西部における公立病院等と「徳島県西部圏域医療情報ネットワーク」を活用した電子カルテ情報の一部共有システムを構築し、「地域医療支援病院」として地域医療機関との連携を図っている。

平成25年度も純利益を計上しているものの、今後も施設設備の整備が予定されていることから、地域の中核病院としての医療体制を維持しつつ、更なる経営改善への取組みを求めるものである。

海部病院では、平成22年4月に「地域支援室」を設置し、その後、医療ソーシャルワーカー、非常勤看護師を配置する等により、地域医療機関等との連携を強化し、円滑な退院に向けた支援業務を充実するとともに、移動型X線透視診断装置等を購入し、診療機能の強化を図っている。

また、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため、平成24年8月に「徳島県立海部病院整備方針」を策定し、平成25年度には「海部病院移転改築基本・実施設計」を完了し、建築工事に着手したところである。

3年連続で純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いているが、県南地域の中核病院として「地域医療」「救急医療」「へき地医療」「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取組みを求めるものである。

# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	23	24	25	す う 勢 比 率			備 考
					23	24	25	
病 床 数	床	830	790	790	100.0	95.2	95.2	
患 者 数	人	513,700	495,204	505,812	100.0	96.4	98.5	延入数
入 院 患 者	"	223,325	213,386	219,187	100.0	95.5	98.1	
外 来 患 者	"	290,375	281,818	286,625	100.0	97.1	98.7	
1 日 平 均 患 者 数	"	1,800	1,734	1,774	100.0	96.3	98.6	
入 院 患 者	"	610	584	600	100.0	95.7	98.4	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	"	1,190	1,150	1,174	100.0	96.6	98.7	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	73.5	72.1	76.0	100.0	98.1	103.4	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	"	130.0	132.1	130.8	100.0	101.6	100.6	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,065.9	1,104.3	1,161.9	100.0	103.6	109.0	職員、臨時職員の延月数/12
医 師	"	128.5	130.9	145.3	100.0	101.9	113.1	
看 護 部 門 職 員	"	680.2	699.9	736.6	100.0	102.9	108.3	
薬 剤 部 門 職 員	"	31.8	31.7	34.7	100.0	99.7	109.1	
事 務 部 門 職 員	"	76.3	94.1	105.8	100.0	123.3	138.7	
給 食 部 門 職 員	"	17.9	18.0	16.6	100.0	100.6	92.7	
X 線 部 門 職 員	"	33.7	34.1	32.8	100.0	101.2	97.3	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	37.9	38.7	38.4	100.0	102.1	101.3	
そ の 他 の 職 員	"	59.6	56.9	51.7	100.0	95.5	86.7	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	"	128.4	139.8	147.1	100.0	108.9	114.6	職員数/病床数×100
医 師	"	15.5	16.6	18.4	100.0	107.1	118.7	
看 護 部 門 職 員	"	82.0	88.6	93.2	100.0	108.0	113.7	
薬 剤 部 門 職 員	"	3.8	4.0	4.4	100.0	105.3	115.8	
事 務 部 門 職 員	"	9.2	11.9	13.4	100.0	129.3	145.7	
給 食 部 門 職 員	"	2.2	2.3	2.1	100.0	104.5	95.5	
X 線 部 門 職 員	"	4.1	4.3	4.2	100.0	104.9	102.4	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	4.6	4.9	4.9	100.0	106.5	106.5	
そ の 他 の 職 員	"	7.2	7.2	6.5	100.0	100.0	90.3	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	"	9.8	8.9	8.8	100.0	90.8	89.8	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 患 者 数	"	2.1	1.9	1.9	100.0	90.5	90.5	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,395,487	9,633,788	9,253,419	100.0	102.5	98.5	診療収入/職員、臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	"	1,774,949	1,801,776	1,825,308	100.0	101.5	102.8	"
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	"	1,107,458	1,201,735	1,274,571	100.0	108.5	115.1	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	"	30,335	33,016	34,461	100.0	108.8	113.6	医業収益/患者数
入 院 患 者	"	49,391	53,389	55,126	100.0	108.1	111.6	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	"	11,907	13,272	14,135	100.0	111.5	118.7	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	"	31,800	35,472	36,673	100.0	111.5	115.3	医業費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	"	29,079	31,705	33,229	100.0	109.0	114.3	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	"	32,824	36,998	38,607	100.0	112.7	117.6	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

## 病 院 別 業

項 目	単 位	中			央		
		23	24	25	す う 勢 比 率		
					23	24	25
					%	%	%
病 床 数	床	500	460	460	100.0	92.0	92.0
患 者 数	人	289,955	271,525	286,515	100.0	93.6	98.8
入 院 患 者	"	135,830	123,734	133,916	100.0	91.1	98.6
外 来 患 者	"	154,125	147,791	152,599	100.0	95.9	99.0
1 日 平 均 患 者 数	"	1,003	942	992	100.0	93.9	98.9
入 院 患 者	"	371	339	367	100.0	91.4	98.9
外 来 患 者	"	632	603	625	100.0	95.4	98.9
病 床 利 用 率	%	74.2	70.5	79.8	100.0	95.0	107.5
外 来 入 院 患 者 比 率	"	113.5	119.4	114.0	100.0	105.2	100.4
職 員 数	人	671.7	693.7	744.3	100.0	103.3	110.8
医 師	"	104.3	106.1	122.6	100.0	101.7	117.5
看 護 部 門 職 員	"	421.7	435.3	463.0	100.0	103.2	109.8
薬 剤 部 門 職 員	"	19.8	20.2	21.8	100.0	102.0	110.1
事 務 部 門 職 員	"	44.1	53.2	59.7	100.0	120.6	135.4
給 食 部 門 職 員	"	5.0	4.0	4.0	100.0	80.0	80.0
X 線 部 門 職 員	"	20.0	20.8	20.4	100.0	104.0	102.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	22.0	20.8	20.4	100.0	94.5	92.7
そ の 他 の 職 員	"	34.8	33.3	32.4	100.0	95.7	93.1
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	"	134.3	150.8	161.8	100.0	112.3	120.5
医 師	"	20.9	23.1	26.7	100.0	110.5	127.8
看 護 部 門 職 員	"	84.3	94.6	100.7	100.0	112.2	119.5
薬 剤 部 門 職 員	"	4.0	4.4	4.7	100.0	110.0	117.5
事 務 部 門 職 員	"	8.8	11.6	13.0	100.0	131.8	147.7
給 食 部 門 職 員	"	1.0	0.9	0.9	100.0	90.0	90.0
X 線 部 門 職 員	"	4.0	4.5	4.4	100.0	112.5	110.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	4.4	4.5	4.4	100.0	102.3	100.0
そ の 他 の 職 員	"	7.0	7.2	7.0	100.0	102.9	100.0
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	"	7.1	6.3	6.3	100.0	88.7	88.7
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 患 者 数	"	1.9	1.7	1.7	100.0	89.5	89.5
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 入 院 収 入	円	7,885,045	8,104,891	7,625,082	100.0	102.8	96.7
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	"	1,950,226	1,975,486	2,019,082	100.0	101.3	103.5
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	"	1,302,675	1,457,879	1,574,878	100.0	111.9	120.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	"	36,248	40,804	42,081	100.0	112.6	116.1
入 院 患 者	"	57,543	65,039	64,916	100.0	113.0	112.8
外 来 患 者	"	13,320	15,371	16,545	100.0	115.4	124.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	"	37,118	43,430	44,470	100.0	117.0	119.8
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	"	35,107	39,614	41,040	100.0	112.8	116.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	"	38,265	45,560	47,255	100.0	119.1	123.5



# 務 実 績 表

三			好			海			部		
23	24	25	すう勢比率			23	24	25	すう勢比率		
			23	24	25				23	24	25
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
151,546	150,432	148,095	100.0	99.3	97.7	72,199	73,247	71,202	100.0	101.5	98.6
65,274	66,919	63,585	100.0	102.5	97.4	22,221	22,733	21,686	100.0	102.3	97.6
86,272	83,513	84,510	100.0	96.8	98.0	49,978	50,514	49,516	100.0	101.1	99.1
531	524	520	100.0	98.7	97.9	266	268	262	100.0	100.8	98.5
178	183	174	100.0	102.8	97.8	61	62	59	100.0	101.6	96.7
353	341	346	100.0	96.6	98.0	205	206	203	100.0	100.5	99.0
81.1	83.3	79.2	100.0	102.7	97.7	55.2	56.6	54.0	100.0	102.5	97.8
132.2	124.8	132.9	100.0	94.4	100.5	224.9	222.2	228.3	100.0	98.8	101.5
273.0	285.0	291.8	100.0	104.4	106.9	121.2	125.6	125.8	100.0	103.6	103.8
20.7	21.0	20.0	100.0	101.4	96.6	3.5	3.8	2.7	100.0	108.6	77.1
182.6	187.4	198.1	100.0	102.6	108.5	75.9	77.2	75.5	100.0	101.7	99.5
8.1	8.0	8.9	100.0	98.8	109.9	3.9	3.5	4.0	100.0	89.7	102.6
19.9	26.0	30.3	100.0	130.7	152.3	12.3	14.9	15.8	100.0	121.1	128.5
3.0	4.0	2.9	100.0	133.3	96.7	9.9	10.0	9.7	100.0	101.0	98.0
9.8	9.4	8.5	100.0	95.9	86.7	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
11.0	12.9	12.3	100.0	117.3	111.8	4.9	5.0	5.7	100.0	102.0	116.3
17.9	16.3	10.8	100.0	91.1	60.3	6.9	7.3	8.5	100.0	105.8	123.2
124.1	129.5	132.6	100.0	104.4	106.8	110.2	114.2	114.4	100.0	103.6	103.8
9.4	9.5	9.1	100.0	101.1	96.8	3.2	3.5	2.5	100.0	109.4	78.1
83.0	85.2	90.0	100.0	102.7	108.4	69.0	70.2	68.6	100.0	101.7	99.4
3.7	3.6	4.0	100.0	97.3	108.1	3.5	3.2	3.6	100.0	91.4	102.9
9.0	11.8	13.8	100.0	131.1	153.3	11.2	13.5	14.4	100.0	120.5	128.6
1.4	1.8	1.3	100.0	128.6	92.9	9.0	9.1	8.8	100.0	101.1	97.8
4.5	4.3	3.9	100.0	95.6	86.7	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.0	5.9	5.6	100.0	118.0	112.0	4.5	4.5	5.2	100.0	100.0	115.6
8.1	7.4	4.9	100.0	91.4	60.5	6.3	6.7	7.7	100.0	106.3	122.2
16.7	15.3	16.4	100.0	91.6	98.2	24.9	25.2	26.1	100.0	101.2	104.8
2.3	2.2	2.0	100.0	95.7	87.0	2.6	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
13,893,764	14,135,034	15,192,929	100.0	101.7	109.4	27,802,571	27,446,904	39,195,613	100.0	98.7	141.0
1,575,032	1,583,969	1,533,865	100.0	100.6	97.4	1,282,069	1,351,013	1,401,697	100.0	105.4	109.3
937,052	973,037	995,951	100.0	103.8	106.3	560,914	587,982	575,986	100.0	104.8	102.7
24,631	25,554	26,544	100.0	103.7	107.8	18,558	19,473	20,263	100.0	104.9	109.2
37,899	38,387	41,351	100.0	101.3	109.1	33,320	34,141	35,060	100.0	102.5	105.2
11,329	11,893	12,034	100.0	105.0	106.2	8,550	9,412	10,292	100.0	110.1	120.4
26,483	27,410	27,948	100.0	103.5	105.5	21,604	22,527	23,440	100.0	104.3	108.5
23,379	24,222	25,184	100.0	103.6	107.7	16,837	17,757	18,531	100.0	105.5	110.1
27,396	28,200	28,785	100.0	102.9	105.1	22,368	23,331	24,238	100.0	104.3	108.4

(付表3)

## 經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		23	24	25		
收益性	總資本利益率	0.9	△ 1.5	△ 0.8	$\frac{\text{經常利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 291,663,079}{37,281,364,251} \times 100$
	自己資本利益率	7.5	△ 12.7	△ 5.0	$\frac{\text{經常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 291,663,079}{5,870,673,874} \times 100$
經濟性	總益率	△ 6.0	△ 9.0	△ 7.5	$\frac{\text{醫業利益}}{\text{醫業收益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,314,633,490}{17,430,709,307} \times 100$
	總費用対總收益比率	98.6	102.7	101.5	$\frac{\text{總費用 (特別損失を除く.)}}{\text{總收益 (特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{19,724,462,366}{19,432,799,287} \times 100$
	經常利益対醫業收益比率	1.5	△ 3.0	△ 1.7	$\frac{\text{經常利益}}{\text{醫業收益}} \times 100$	$\frac{\Delta 291,663,079}{17,430,709,307} \times 100$
	醫業費用対醫業收益比率	106.0	109.0	107.5	$\frac{\text{醫業費用}}{\text{醫業收益}} \times 100$	$\frac{18,745,342,797}{17,430,709,307} \times 100$
	減価償却費対醫業收益比率	3.8	6.9	8.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{醫業收益}} \times 100$	$\frac{1,540,394,120}{17,430,709,307} \times 100$
	減価償却率	10.3	4.8	6.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{(償却資産+減価償却費)}} \times 100$	$\frac{1,540,394,120}{22,660,323,268} \times 100$
	活動性	總資本回轉率	0.6	0.5	0.5	$\frac{\text{醫業收益}}{\text{平均總資本}}$
自己資本回轉率		4.9	4.3	3.0	$\frac{\text{醫業收益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{17,430,709,307}{5,870,673,874}$
固定資産回轉率		0.9	0.7	0.6	$\frac{\text{醫業收益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{17,430,709,307}{28,400,538,933}$
流動資産回轉率		2.0	2.1	2.2	$\frac{\text{醫業收益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{17,430,709,307}{7,862,573,134}$
未収金回轉率		5.5	4.4	3.4	$\frac{\text{醫業收益}}{\text{未収金}}$	$\frac{17,430,709,307}{5,180,054,351}$
資産構成		固定資産構成比率	67.6	78.6	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	30.2	18.6	23.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$	$\frac{9,363,066,389}{40,349,057,353} \times 100$
總資本安全性	流動負債構成比率	16.0	5.6	9.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{3,699,462,241}{40,349,057,353} \times 100$
	自己資本構成比率	11.1	12.3	18.6	$\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{總資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{7,517,298,292}{40,349,057,353} \times 100$
	借入資本構成比率	64.9	75.0	66.3	$\frac{\text{借入資本}}{\text{總資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{26,746,028,623}{40,349,057,353} \times 100$
流動的安全性	流動比率	189.0	331.6	253.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,363,066,389}{3,699,462,241} \times 100$
	当座比率	183.8	317.8	245.8	$\frac{\text{(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,092,396,410}{3,699,462,241} \times 100$
固定的安全性	固定比率	607.8	636.6	397.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{29,911,315,317}{7,517,298,292} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	104.2	104.7	111.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{29,911,315,317}{26,746,028,623} \times 100$
その他	利子負担率	1.1	1.4	1.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{341,158,499}{26,208,932,475} \times 100$

(付表4)

## 病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25
収益性	総資本利益率	1.8	△0.9	△0.7	0.8	0.7	1.1	0.0	△1.3	△1.7	—	—	—
	自己資本利益率	8.0	△5.2	△3.7	2.2	1.8	2.4	—	—	—	—	—	—
経済性	総益率	△2.4	△6.4	△5.7	△7.5	△7.3	△5.3	△16.4	△15.7	△15.7	△183,422.5	—	—
	総費用対総収益比率	96.8	102.2	101.5	99.3	99.3	98.1	100.0	100.9	100.9	1,128.7	1,883.8	511.7
	経常利益対率	3.5	△2.4	△1.7	0.7	0.8	2.1	0.0	△1.1	△1.1	△168,232.8	—	—
	医療費用対率	102.4	106.4	105.7	107.5	107.3	105.3	116.4	115.7	115.7	183,522.5	—	—
	減価償却費対率	2.7	7.2	10.2	6.2	5.6	5.0	6.4	7.9	7.8	293.8	—	—
	減価償却率	11.7	3.9	6.3	11.8	12.3	11.7	5.8	7.9	8.4	8.5	10.9	2.8
活動性	総資本回転率	0.5	0.4	0.4	1.0	0.9	0.5	1.1	1.2	1.6	—	—	—
	自己資本回転率	2.3	2.2	2.2	3.0	2.4	1.2	—	—	—	—	—	—
	固定資産回転率	0.8	0.5	0.5	2.0	1.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	4.2	3.9	4.7	3.9	3.3	2.0	4.9	4.7	5.5	0.0	0.0	0.0
	未収金回転率	5.3	4.5	5.3	5.9	3.7	1.5	6.2	5.9	6.6	—	—	—
資産構成	固定資産構成比率	82.7	86.6	87.2	60.2	66.7	66.6	81.0	83.5	84.2	0.1	0.1	0.3
	流動資産構成比率	14.4	10.1	9.6	38.7	31.6	30.7	17.7	15.3	14.7	99.9	99.9	99.7
総資本安全性	流動負債構成比率	15.9	3.7	4.1	9.8	11.6	21.1	23.3	22.1	23.1	—	—	—
	自己資本構成比率	18.2	17.7	18.7	36.9	42.0	45.2	△144.7	△174.2	△207.8	—	—	—
	借入資本構成比率	61.5	74.4	72.7	44.6	38.8	30.1	144.6	172.5	200.6	—	—	—
流動的安全性	流動比率	71.2	243.7	197.0	336.6	215.5	127.0	111.7	120.6	138.5	57,584.9	3,423.6	26,850.6
	当座比率	67.8	229.9	184.4	310.7	198.1	122.8	104.8	111.3	127.4	57,584.9	3,423.6	26,850.5
固定的安全性	固定比率	356.5	436.1	393.3	138.5	125.6	128.5	—	—	—	—	—	—
	固定資産対借入資本比率	105.6	103.9	101.3	114.5	135.9	193.1	82.2	84.3	91.8	—	—	—
その他	利子負担率	1.1	1.5	1.4	0.9	0.8	0.7	1.1	1.0	0.8	—	—	—

(付表5)

## 貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率			回 回 回			回 回 回		
	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25
中央	円 66,324,320	円 71,567,552	円 70,793,170	% 100.0	% 107.9	% 106.7	円 53,118,683	円 56,332,875	円 62,831,295	% 100.0	% 106.1	% 118.3	回 21.4	回 20.2	回 23.4	回 8.2	回 7.5	回 6.3
三好	44,817,230	46,976,564	48,235,275	100.0	104.8	107.6	22,802,340	37,170,617	36,691,080	100.0	163.0	160.9	12.2	11.6	10.8	8.1	5.8	6.1
海部	17,708,087	16,521,117	16,201,158	100.0	93.3	91.5	1,336,319	1,124,022	1,188,975	100.0	84.1	89.0	9.3	11.6	13.2	16.7	20.6	19.6
計	128,849,637	135,065,233	135,229,603	100.0	104.8	105.0	77,257,342	94,627,514	100,711,350	100.0	122.5	130.4	16.5	16.1	17.7	8.4	7.0	6.4

(付表6)

## 分析損益計算書

年度 区分 項目	23			24			25		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率
医業収益	円 15,583,016,153	% 100.0	% 100.0	円 16,349,836,356	% 104.9	% 100.0	円 17,430,709,307	% 111.9	% 100.0
医業費用	16,511,813,638	100.0	106.0	17,814,148,811	107.9	109.0	18,745,342,797	113.5	107.5
医業損失	928,797,485	100.0	6.0	1,461,312,455	157.7	9.0	1,314,633,490	141.5	7.5
医業外収益	1,692,141,790	100.0	10.9	1,731,201,756	102.3	10.6	2,002,089,980	118.3	11.5
医業外費用	527,296,118	100.0	3.4	756,492,898	143.5	4.6	979,119,569	185.7	5.6
経常利益	236,048,187	100.0	1.5	△ 489,603,597	—	—	△ 291,663,079	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	48,923,462	100.0	0.3	144,982,235	296.3	0.9	—	皆減	—
当年度純利益	187,124,725	100.0	1.2	△ 634,585,832	—	—	△ 291,663,079	—	—
前年度繰越欠損金	8,408,623,031	100.0	54.0	8,221,498,306	97.8	50.3	8,856,084,138	105.3	50.8
当年度未処理欠損金	8,221,498,306	100.0	52.8	8,856,084,138	107.7	54.2	9,147,747,217	111.3	52.5

(付表7)

## 病院別分析損益計算書

## (1) 中央病院

年 度 区 分 項 目	23			24			25		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	10,510,342,436	100.0	100.0	11,079,386,625	105.4	100.0	12,056,901,984	114.7	100.0
医 業 費 用	10,762,526,458	100.0	102.4	11,792,426,888	109.6	106.4	12,741,442,127	118.4	105.7
医 業 損 失	252,184,022	100.0	2.4	713,040,263	282.7	6.4	684,540,143	271.4	5.7
医 業 外 収 益	954,225,169	100.0	9.1	1,022,806,378	107.2	9.2	1,281,867,143	134.3	10.6
医 業 外 費 用	332,647,530	100.0	3.2	578,179,913	173.8	5.2	797,835,668	239.8	6.6
経 常 利 益	369,393,617	100.0	3.5	△ 268,413,798	—	—	△ 200,508,668	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	36,798,462	100.0	0.4	144,982,235	394.0	1.3	—	皆減	—
当年度純利益	332,595,155	100.0	3.2	△ 413,396,033	—	—	△ 200,508,668	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,745,444,005	100.0	16.6	1,412,848,850	80.9	12.8	1,826,244,883	104.6	15.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,412,848,850	100.0	13.4	1,826,244,883	129.3	16.5	2,026,753,551	143.5	16.8

## (2) 三好病院

年 度 区 分 項 目	23			24			25		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	3,732,711,123	100.0	100.0	3,844,140,544	103.0	100.0	3,931,044,119	105.3	100.0
医 業 費 用	4,013,336,632	100.0	107.5	4,123,398,057	102.7	107.3	4,139,022,630	103.1	105.3
医 業 損 失	280,625,509	100.0	7.5	279,257,513	99.5	7.3	207,978,511	74.1	5.3
医 業 外 収 益	446,826,689	100.0	12.0	427,636,291	95.7	11.1	414,152,910	92.7	10.5
医 業 外 費 用	138,450,220	100.0	3.7	118,788,787	85.8	3.1	123,875,872	89.5	3.2
経 常 利 益	27,750,960	100.0	0.7	29,589,991	106.6	0.8	82,298,527	296.6	2.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	27,750,960	100.0	0.7	29,589,991	106.6	0.8	82,298,527	296.6	2.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,977,561,391	100.0	53.0	1,949,810,431	98.6	50.7	1,920,220,440	97.1	48.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,949,810,431	100.0	52.2	1,920,220,440	98.5	50.0	1,837,921,913	94.3	46.8

## (3) 海部病院

年 度 区 分 項 目	23			24			25		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	1,339,866,594	100.0	100.0	1,426,309,187	106.5	100.0	1,442,763,204	107.7	100.0
医 業 費 用	1,559,768,996	100.0	116.4	1,650,022,643	105.8	115.7	1,669,003,349	107.0	115.7
医 業 損 失	219,902,402	100.0	16.4	223,713,456	101.7	15.7	226,240,145	102.9	15.7
医 業 外 収 益	275,485,818	100.0	20.6	267,546,553	97.1	18.8	267,666,836	97.2	18.6
医 業 外 費 用	55,176,307	100.0	4.1	58,931,773	106.8	4.1	56,792,611	102.9	3.9
経 常 利 益	407,109	100.0	0.0	△ 15,098,676	—	—	△ 15,365,920	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	12,125,000	100.0	0.9	—	皆減	—	—	皆減	—
当 年 度 純 利 益	△ 11,717,891	100.0	—	△ 15,098,676	128.9	—	△ 15,365,920	131.1	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,890,664,053	100.0	290.4	3,902,381,944	100.3	273.6	3,917,480,620	100.7	271.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,902,381,944	100.0	291.3	3,917,480,620	100.4	274.7	3,932,846,540	100.8	272.6

## (4) 本 局

年 度 区 分 項 目	23			24			25		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	96,000	100.0	100.0	—	皆減	100.0	—	皆減	100.0
医 業 費 用	176,181,552	100.0	183,522.5	248,301,223	140.9	—	195,874,691	111.2	—
医 業 損 失	176,085,552	100.0	183,422.5	248,301,223	141.0	—	195,874,691	111.2	—
医 業 外 収 益	15,604,114	100.0	16,254.3	13,212,534	84.7	—	38,403,091	246.1	—
医 業 外 費 用	1,022,061	100.0	1,064.6	592,425	58.0	—	615,418	60.2	—
経 常 利 益	△ 161,503,499	100.0	—	△ 235,681,114	145.9	—	△ 158,087,018	97.9	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	△ 161,503,499	100.0	—	△ 235,681,114	145.9	—	△ 158,087,018	97.9	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	794,953,582	100.0	828,076.6	956,457,081	120.3	—	1,192,138,195	150.0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	956,457,081	100.0	996,309.5	1,192,138,195	124.6	—	1,350,225,213	141.2	—

(付表8)

## 医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金 額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度 に対する 比率
			23	24	25	23	24	25	
給 与 費	中 央	6,454,542,530	59.4	54.8	53.5	58.0	51.5	50.7	106.3
	三 好	2,347,888,502	59.4	59.4	59.7	55.2	55.4	56.7	102.7
	海 部	1,025,457,951	75.2	72.9	71.1	64.6	63.1	61.5	98.6
	本 局	183,608,070	170,095.9	—	—	92.7	95.0	93.7	77.9
	計	10,011,497,053	61.8	58.9	57.4	58.3	54.1	53.4	103.9
材 料 費	中 央	3,062,332,801	25.2	24.4	25.4	24.6	22.9	24.0	113.3
	三 好	888,488,058	23.5	23.8	22.6	21.9	22.2	21.5	97.2
	海 部	282,666,742	18.7	18.8	19.6	16.1	16.2	16.9	105.7
	本 局	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,233,487,601	24.3	23.8	24.3	22.9	21.8	22.6	109.0
そ の 他 の 経 費	中 央	3,224,566,796	17.8	27.3	26.7	17.4	25.6	25.3	106.8
	三 好	902,646,070	24.6	24.0	23.0	22.9	22.4	21.8	97.7
	海 部	360,878,656	22.5	24.0	25.0	19.3	20.7	21.6	105.5
	本 局	12,266,621	13,426.5	—	—	7.3	5.0	6.3	97.9
	計	4,500,358,143	19.9	26.3	25.8	18.8	24.1	24.0	104.7

(注) 児童手当 49,200,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

## 病院別貸借対照表

## (1) 借方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	22,226,436,123	6,224,001,728	1,448,693,613	12,183,853
流 動 資 産	2,446,079,032	2,871,105,204	252,300,735	3,793,581,418
現 金 預 金	25,313,849	80,558,336	12,919,886	3,793,549,988
未 収 金	2,263,296,749	2,697,574,524	219,174,448	8,630
貯 蔵 品	136,586,054	85,344,982	17,066,157	0
前 払 費 用	882,380	627,362	140,244	22,800
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 流 動 資 産	0	0	0	0
繰 延 勘 定	808,648,011	245,919,538	19,540,064	568,034
資 産 合 計	25,481,163,166	9,341,026,470	1,720,534,412	3,806,333,305

## (2) 貸方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	1,348,991,534	375,962,232	661,314,431	0
流 動 負 債	1,241,063,724	2,262,140,724	182,129,340	14,128,453
資 本 金	26,394,324,518	4,953,175,482	2,816,862,097	0
剰 余 金	1,201,544,475	3,111,562,273	△ 2,873,497,217	△ 1,340,644,713
負 債 資 本 合 計	30,185,924,251	10,702,840,711	786,808,651	△ 1,326,516,260

(注) 流動資産(短期貸付金)のうち、中央病院の4,705,848,385円及び三好病院の1,360,726,941円については、海部病院の流動負債(一時借入金)の933,725,761円及び本局の5,132,849,565円と相殺した。



(付表10)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	29,911,315,317	67.6	78.6	74.0	100.0	127.6	142.0
(1) 有 形 固 定 資 産	29,904,121,595	67.6	78.6	74.0	100.0	127.6	142.0
イ 土 地	3,279,254,426	2.7	9.6	8.1	100.0	388.2	388.2
ロ 建 物	16,381,288,501	8.3	49.9	40.6	100.0	663.9	637.4
ハ 構 築 物	131,433,555	0.1	0.4	0.3	100.0	344.8	333.5
ニ 器 械 及 び 備 品	4,596,225,141	8.4	15.2	11.4	100.0	198.4	175.1
ホ 車 両	10,981,951	0.1	0.0	0.0	100.0	86.3	77.6
ヘ 建 設 仮 勘 定	5,504,938,021	48.0	3.5	13.6	100.0	7.9	36.8
(2) 無 形 固 定 資 産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	9,363,066,389	30.2	18.6	23.3	100.0	67.5	99.4
(1) 現 金 預 金	3,912,342,059	20.2	6.9	9.7	100.0	37.2	62.0
(2) 未 収 金	5,180,054,351	9.2	11.0	12.9	100.0	131.7	181.7
イ 医 業 未 収 金	2,885,107,950	8.6	8.0	7.2	100.0	102.7	107.7
ロ 医 業 外 未 収 金	86,118,793	0.1	0.1	0.2	100.0	95.6	309.1
ハ その他未収金	2,208,827,608	0.5	2.9	5.5	100.0	675.8	1,530.2
(3) 貯 蔵 品	238,997,193	0.7	0.7	0.6	100.0	102.8	105.5
イ 薬 品	136,240,004	0.4	0.4	0.3	100.0	98.8	100.2
ロ 診 療 材 料	95,055,332	0.3	0.3	0.3	100.0	107.5	110.9
ハ 給 食 材 料	217,756	0.0	0.0	0.0	100.0	87.9	106.6
ニ 燃 料	6,696,571	0.0	0.0	0.0	100.0	137.4	162.5
ホ その他貯蔵品	787,530	0.0	0.0	0.0	100.0	121.5	149.2
(4) 前 払 費 用	1,672,786	0.0	0.0	0.0	100.0	59.8	63.7
イ 前 払 保 険 料	1,672,786	0.0	0.0	0.0	100.0	59.8	63.7
(5) 保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(6) その他流動資産	0	—	—	—	—	—	—
3 繰 延 勘 定	1,074,675,647	2.2	2.8	2.7	100.0	139.9	156.3
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,074,675,647	2.2	2.8	2.7	100.0	139.9	156.3
資 産 合 計	40,349,057,353	100.0	100.0	100.0	100.0	109.7	129.4

## (2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	2,386,268,197	8.0	7.0	5.9	100.0	96.1	95.6
(1) 他 会 計 借 入 金	1,076,061,844	4.9	3.8	2.7	100.0	85.0	70.0
(2) 引 当 金	1,310,206,353	3.1	3.2	3.2	100.0	113.8	136.4
5 流 動 負 債	3,699,462,241	16.0	5.6	9.2	100.0	38.5	74.2
(1) 一 時 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	3,574,804,532	15.6	5.2	8.9	100.0	36.9	73.5
イ 医 業 未 払 金	1,500,980,921	4.7	4.0	3.8	100.0	94.7	102.8
ロ 医 業 外 未 払 金	13,917,400	0.0	0.0	0.0	100.0	269.2	721.1
ハ その他未払金	2,059,906,211	10.9	1.2	5.1	100.0	11.9	60.6
(3) 前 受 金	3,142,991	0.0	0.0	0.0	100.0	205.1	181.8
(4) 預り有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(5) その他流動負債	91,514,718	0.3	0.3	0.2	100.0	101.9	100.8
イ 預 り 金	91,514,718	0.3	0.3	0.2	100.0	101.9	100.8
負 債 合 計	6,085,730,438	24.0	12.6	15.1	100.0	57.7	81.3
6 資 本 金	34,164,362,097	88.7	96.8	84.7	100.0	119.7	123.6
(1) 自 己 資 本 金	7,418,333,474	23.8	21.7	18.4	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	26,746,028,623	64.9	75.1	66.3	100.0	126.9	132.2
イ 企 業 債	24,770,167,394	58.0	68.9	61.4	100.0	130.3	137.0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,975,861,229	6.9	6.2	4.9	100.0	98.5	92.3
7 剩 余 金	98,964,818	△ 12.7	△ 9.4	0.2	100.0	80.8	—
(1) 資 本 剩 余 金	9,246,712,035	13.7	16.5	22.9	100.0	132.6	216.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額	48,075,979	0.2	0.1	0.1	100.0	100.3	97.9
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金	3,866,640,367	2.1	4.8	9.6	100.0	248.3	581.2
ニ その他資本剰余金	5,321,466,589	11.4	11.6	13.2	100.0	111.5	150.1
(2) 欠 損 金	9,147,747,217	26.4	25.9	22.7	100.0	107.7	111.3
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,147,747,217	26.4	25.9	22.7	100.0	107.7	111.3
資 本 合 計	34,263,326,915	76.0	87.4	84.9	100.0	126.2	144.6
負 債 資 本 合 計	40,349,057,353	100.0	100.0	100.0	100.0	109.7	129.4

(付表11)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
		固 定 資 産 の 増 加	3,021,552,769
		有 形 固 定 資 産	3,021,552,769
流 動 資 産 の 減 少	△ 102,403	流 動 資 産 の 増 加	3,000,884,108
前 払 費 用	△ 102,403	現 金 預 金	1,568,244,184
		未 収 金	1,426,527,443
		貯 蔵 品	6,112,481
		繰 延 勘 定 の 増 加	112,846,924
		控 除 対 象 外 消 費 税	112,846,924
固 定 負 債 の 増 加	217,305,353	固 定 負 債 の 減 少	230,265,461
引 当 金	217,305,353	他 会 計 借 入 金	230,265,461
流 動 負 債 の 増 加	1,781,307,731	流 動 負 債 の 減 少	402,552
未 払 金	1,782,254,473	前 受 金	402,552
そ の 他 流 動 負 債	△ 946,742		
資 本 金 の 増 加	1,207,003,758	資 本 金 の 減 少	132,811,461
企 業 債	1,207,003,758	他 会 計 借 入 金	132,811,461
剰 余 金 の 増 加	3,293,248,836		
資 本 剰 余 金	3,584,911,915		
当 年 度 純 利 益	△ 291,663,079		
計	6,498,763,275	計	6,498,763,275



# 企業局所管会計



## 平成 25 年度決算 企業局総括意見

企業局全体での、平成 25 年度の純利益は 556,921,722 円で、前年度に比べ 103,026,262 円の減少となっている。

企業局の実施する 4 事業のうち土地造成事業を除く電気事業、工業用水道事業及び駐車場事業の 3 事業で黒字となったが、昭和 31 年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しさを増している。

さらに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の転換への対応や南海トラフ巨大地震等への対策が求められている。

このようなことから、企業局では、平成 25 年 10 月に平成 25 年度から平成 28 年度までを計画期間とする新たな「徳島県企業局経営計画」を策定し、安価で良質、安定したサービスの提供や経営基盤の強化等に取り組んでいるところである。

しかしながら、土地造成事業については、西長峰工業団地の未分譲地が売却されたものの、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策、施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保、駐車場事業については、利用台数の減少に歯止めをかける対策が課題となっている。

企業局事業は本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進にあたっては、このたび策定した新たな経営計画の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるよう望むとともに、事業の実施を通して地域社会へ一層貢献されるよう期待するものである。





# 電 気 事 業 会 計



# 電 気 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間において 442,628,515 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 893,661,567 円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の 4 発電所の当年度の出水率は 91.0 パーセント、実績供給率は 92.6 パーセントとなっている。また、太陽光発電については、平成 25 年 4 月にマリンピア沖洲太陽光発電所が、同年 10 月に和田島太陽光発電所が運転開始し、実績供給率は、120.8 パーセントである。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

### 発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量 kWh	発 電 量 kWh	実績供給電力量 kWh	実績供給率 %
水 力 発 電 所				
坂 州	5,300,000	4,251,800	4,141,600	78.1
日 野 谷	240,200,000	224,179,000	223,962,200	93.2
川 口	44,500,000	41,387,600	41,108,900	92.4
勝 浦	34,000,000	30,925,900	30,706,300	90.3
計	324,000,000	300,744,300	299,919,000	92.6

区 分	計画電力量 kWh	実績供給電力量 kWh	実績供給率 %
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,215,365	2,638,488	119.1
和 田 島	861,544	1,078,085	125.1
計	3,076,909	3,716,573	120.8

### 水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	23	24	25	す う 勢 比 率			備 考
					23	24	25	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	330,900,000	324,000,000	324,000,000	100.0	97.9	97.9	
発 電 量	kWh	349,869,500	371,696,400	300,744,300	100.0	106.2	86.0	
供給電力量	kWh	348,985,500	370,829,000	299,919,000	100.0	106.3	85.9	
自家用消費電力量	kWh	884,000	867,400	825,300	100.0	98.1	93.4	
電力料	円	2,566,378,315	2,612,298,685	2,501,398,520	100.0	101.8	97.5	
kWh当たり電力料	円	7.76	8.06	7.72	100.0	103.9	99.5	電 力 料 予定供給電力量
kWh当たり費用	円	6.98	6.55	6.46	100.0	93.8	92.6	営業費用+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,382,284,310 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 2,501,398,520 円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	2,714,554,000 <sup>円</sup>	2,737,669,653 <sup>円</sup>	23,115,653 <sup>円</sup>	
営 業 収 益	2,515,343,000	2,526,298,123	10,955,123	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 119,220,368円)
財 務 収 益	33,936,000	33,972,769	36,769	
附 帯 事 業 収 益	155,969,000	164,781,960	8,812,960	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 7,846,760円)
事 業 外 収 益	9,006,000	11,546,536	2,540,536	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 78円)
特 別 利 益	300,000	1,070,265	770,265	

営業収益の決算額 2,526,298,123 円は、4 水力発電所における販売電力料の年額 2,501,398,520 円、知事部局との併任職員の給料に係る一般会計負担金 22,163,682 円が主なものである。

財務収益の決算額 33,972,769 円は、預金利息 20,138,263 円及び他会計貸付金利息 13,834,506 円である。

附帯事業収益の決算額 164,781,960 円は、2 太陽光発電所における販売電力料である。

事業外収益の決算額 11,546,536 円は、児童手当に係る一般会計補助金 8,123,000 円、固定資産売却収益 1,603,388 円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事 業 収 益		2,737,669,653 <sup>円</sup>	2,689,072,678 <sup>円</sup>	48,596,975 <sup>円</sup>	1.8%
営 業 収 益		2,526,298,123	2,640,819,083	△ 114,520,960	△ 4.3
財 務 収 益		33,972,769	32,660,846	1,311,923	4.0
附 帯 事 業 収 益		164,781,960	0	164,781,960	皆増
事 業 外 収 益		11,546,536	13,263,629	△ 1,717,093	△ 12.9
特 別 利 益		1,070,265	2,329,120	△ 1,258,855	△ 54.0

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 運次繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	2,449,103,589 <sup>円</sup>	2,231,013,414 <sup>円</sup>	109,502,109 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	108,588,066 <sup>円</sup>	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 24,422,871円)
営 業 費 用	2,285,440,589	2,093,634,863	109,502,109	0	82,303,617	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 213,933円)
財 務 費 用	13,000	0	0	0	13,000	
附 帯 事 業 費 用	106,107,000	98,989,164	0	0	7,117,836	
事 業 外 費 用	53,543,000	38,389,387	0	0	15,153,613	
特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 108,588,066 円は、営業費用の人件費等、事業外費用の消費税及び地方消費税が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		円 2,093,634,863	円 2,123,794,033	円 △ 30,159,170	% △ 1.4
人 件 費		810,226,002	805,443,008	4,782,994	0.6
修 繕 費		107,749,194	226,844,717	△ 119,095,523	△ 52.5
減 価 償 却 費		545,790,949	504,004,760	41,786,189	8.3
その他の営業費用		629,868,718	587,501,548	42,367,170	7.2
附 帯 事 業 費 用		98,989,164	0	98,989,164	皆増
太 陽 光 発 費		98,989,164	0	98,989,164	皆増
事 業 外 費 用		38,389,387	1,683,306	36,706,081	2,180.6
雑 損 失		44,887	1,683,306	△ 1,638,419	△ 97.3
消費税及び地方消費税		38,344,500	0	38,344,500	皆増
特 別 損 失		0	2,296,782	△ 2,296,782	皆減
計		2,231,013,414	2,127,774,121	103,239,293	4.9

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
人 件 費		% 38.7	% 37.9	ポイント 0.8
修 繕 費		5.1	10.7	△ 5.6
減 価 償 却 費		26.1	23.7	2.4
その他の営業費用		30.1	27.8	2.3
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	385,760,000 <sup>円</sup>	380,404,290 <sup>円</sup>	△ 5,355,710 <sup>円</sup>	
固 定 資 産 売 却 代	5,529,000	173,526	△ 5,355,474	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税164,727円)
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還	380,231,000	380,230,764	△ 236	

固定資産売却代の決算額173,526円は、機械売却代等である。

他会計長期貸付金返還金の決算額380,230,764円の内訳は次のとおりである。

徳島県市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金	269,230,764円
流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金	11,000,000円
病院事業会計長期貸付金返還金	100,000,000円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,827,345,248 <sup>円</sup>	1,412,048,817 <sup>円</sup>	201,656,050 <sup>円</sup>	213,640,381 <sup>円</sup>	
建 設 改 良 費	1,690,226,248	1,358,048,817	201,656,050	130,521,381	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税64,188,151円)
投 資	137,119,000	54,000,000	0	83,119,000	

建設改良費の決算額1,358,048,817円は、和田島太陽光発電所建設工事費598,264,875円、マリンピア沖洲太陽光発電所建設工事費の当年度支出分379,570,034円及び日野谷発電所屋外機器取替工事費91,729,768円及び坂州発電所大規模改良設計費20,613,500円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額201,656,050円は、勝浦発電所水車発電機改良工事費102,174,000円及び屋外機器取替工事費73,044,000円並びに坂州橋架替工事費24,756,050円等で地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

投資の決算額54,000,000円は、流域下水道事業特別会計貸付金である。

資本的収入額380,404,290円が資本的支出額1,412,048,817円に不足する額1,031,644,527円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,023,424円、建設改良積立金249,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金718,621,103円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,407,077,755	2,502,986,958	△ 95,909,203	△ 3.8
営 業 費 用	2,069,211,992	2,093,998,261	△ 24,786,269	△ 1.2
営 業 利 益	337,865,763	408,988,697	△ 71,122,934	△ 17.4
営 業 外 収 益	202,534,786	43,934,271	158,600,515	361.0
営 業 外 費 用	98,842,299	1,682,136	97,160,163	5,776.0
経 常 利 益	441,558,250	451,240,832	△ 9,682,582	△ 2.1
特 別 利 益	1,070,265	2,329,120	△ 1,258,855	△ 54.0
特 別 損 失	0	2,296,782	△ 2,296,782	皆減
当 年 度 純 利 益	442,628,515	451,273,170	△ 8,644,655	△ 1.9
前年度繰越利益剰余金	451,033,052	248,759,882	202,273,170	81.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	893,661,567	700,033,052	193,628,515	27.7

## イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	4,228,633,052	193,628,515	4,422,261,567
資 本 剰 余 金	29,691,265	0	29,691,265

利益剰余金の当年度発生高 193,628,515 円は、利益剰余金のうちの建設改良積立金 249,000,000 円を自己資本金へ組み入れたことによる減少に加え、当年度純利益が 442,628,515 円増加したことによるものである。

## ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	893,661,567
利 益 剰 余 金 処 分 額	451,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	442,661,567

当年度未処分利益剰余金 893,661,567 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、建設改良積立金に 451,000,000 円を積み立て、残額 442,661,567 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円 15,085,734,162	円 14,781,385,314	円 304,348,848	% 2.1
電気事業固定資産		11,188,305,045	10,557,725,433	630,579,612	6.0
投 資		3,897,429,117	4,223,659,881	△ 326,230,764	△ 7.7
流 動 資 産		11,278,849,208	11,919,532,175	△ 640,682,967	△ 5.4
現 金 預 金		10,813,473,834	11,433,635,156	△ 620,161,322	△ 5.4
未 収 金		263,798,990	283,236,761	△ 19,437,771	△ 6.9
貯 蔵 品		1,576,384	2,660,258	△ 1,083,874	△ 40.7
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0
資 産 合 計		26,364,583,370	26,700,917,489	△ 336,334,119	△ 1.3

電気事業固定資産の当年度増加額 630,579,612 円は、機械装置等の当年度増加額 926,153,215 円から減価償却累計額の当年度増加額 295,573,603 円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 326,230,764 円は、流域下水道事業特別会計貸付金が 54,000,000 円増加したが、徳島県市町村振興資金貸付金特別会計貸付金等が、380,230,764 円減少したことによるものである。

現金預金の当年度減少額 620,161,322 円は、支出資金 3,755,195,025 円が、受入資金 3,135,033,703 円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 263,798,990 円は、3 月分電力料 219,309,234 円、附帯事業収益 3 月分太陽光発電電力料 21,911,400 円が主なものである。

保管有価証券の当年度末現在高 200,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。



## (イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,807,126,023	1,733,047,036	74,078,987	4.3
退 職 給 与 引 当 金	220,201,084	181,894,807	38,306,277	21.1
修 繕 準 備 引 当 金	1,559,393,939	1,532,121,229	27,272,710	1.8
渴 水 準 備 引 当 金	19,031,000	19,031,000	0	0
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	8,500,000	0	8,500,000	皆増
流 動 負 債	537,104,515	1,390,146,136	△ 853,041,621	△ 61.4
未 払 金	331,630,130	1,184,762,128	△ 853,131,998	△ 72.0
前 受 金	1,527,192	1,246,941	280,251	22.5
そ の 他 流 動 負 債	3,947,193	4,137,067	△ 189,874	△ 4.6
預 り 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0
負 債 合 計	2,344,230,538	3,123,193,172	△ 778,962,634	△ 24.9

未払金の当年度末現在高 331,630,130 円は、川口ダム耐震性能照査業務費等による 179,645,061 円、日野谷発電所屋外機器取替工事費等による 151,985,069 円が主なものである。

その他流動負債の当年度末現在高 3,947,193 円は、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,822,100 円及び所得税預り金 1,125,093 円である。

## (ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	19,568,400,000	19,319,400,000	249,000,000	1.3
自 己 資 本 金	19,568,400,000	19,319,400,000	249,000,000	1.3
剰 余 金	4,451,952,832	4,258,324,317	193,628,515	4.5
資 本 剰 余 金	29,691,265	29,691,265	0	0
利 益 剰 余 金	4,422,261,567	4,228,633,052	193,628,515	4.6
資 本 合 計	24,020,352,832	23,577,724,317	442,628,515	1.9

自己資本金の当年度増加額 249,000,000 円は、建設改良積立金からの組み入れによるものである。

利益剰余金の当年度増加額 193,628,515 円は、自己資本金へ建設改良積立金 249,000,000 円を組み入れたことによる減少及び当年度純利益 442,628,515 円の増加によるものである。

## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	2,283,924,976 <sup>円</sup>	営 業 費 用	1,243,934,379 <sup>円</sup>
財 務 収 益	33,972,769	附 帯 事 業 費 用	26,318,989
附 帯 事 業 収 益	142,870,560	事 業 外 費 用	44,886
事 業 外 収 益	9,866,106	建 設 改 良 費	1,241,907,276
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	380,230,764	他 会 計 長 期 貸 付 金	54,000,000
前 年 度 未 収 金	283,236,761	前 年 度 未 払 金	1,184,762,128
固 定 資 産 売 却 代	8,799	そ の 他 流 動 負 債	4,137,067
前 受 金	922,968	貯 蔵 品	90,300
繰 越 金	11,433,635,156		
計	14,568,668,859	計	3,755,195,025

受入資金14,568,668,859円に対し、支払資金3,755,195,025円で、差引き10,813,473,834円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成25年度の純利益は、442,628,515円を計上し、前年度に比べ8,644,655円の減少となっている。

収益面では、渇水による出水率の減少により水力発電所の供給電力量が減少したが、太陽光発電所の運転開始による販売電力料の増額等により事業収益がやや増加した。また、費用面では、水力発電施設の修繕費が減少したが、太陽光発電に要する経費が増加した。これらの要因により、事業費用の増加が事業収益の増加を上回ったものである。

収益性を表す指標の総資本利益率は1.7パーセント(前年度1.7パーセント)、経済性を表す総益率は14.0パーセント(前年度16.3パーセント)であり、好調な業績であったことがうかがえる。

また、財務の長期安定性を表す自己資本構成比率は91.1パーセント(前年度88.3パーセント)と、前年度に比べ増加しており安定した数値を示している。

今後の経営にあたっては、周到な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、引き続き効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

付 表



(付表1)

## 經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		23	24	25		
收益性	總資本利益率	1.0	1.7	1.7	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$	$\frac{442,628,515}{26,532,750,430} \times 100$
	自己資本利益率	1.1	1.9	1.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{442,628,515}{23,799,038,575} \times 100$
經濟性	總益率	7.9	16.3	14.0	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{337,865,763}{2,407,077,755} \times 100$
	總費用対總收益比率	90.1	82.3	83.0	$\frac{\text{總費用}}{\text{總收益}} \times 100$	$\frac{2,168,054,291}{2,610,682,806} \times 100$
	純利益対營業收益比率	10.1	18.0	18.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{442,628,515}{2,407,077,755} \times 100$
	營業費用対營業收益比率	92.1	83.7	86.0	$\frac{\text{營業費用}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{2,069,211,992}{2,407,077,755} \times 100$
	減価償却費対營業收益比率	20.9	20.1	22.7	$\frac{\text{減価償却費(水力発電・業務設備)}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{545,790,949}{2,407,077,755} \times 100$
	人件費対營業收益比率	35.7	32.2	33.6	$\frac{\text{人件費(營業費用)}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{809,805,234}{2,407,077,755} \times 100$
	減価償却率(水力発電・業務設備)	5.8	5.3	5.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{594,510,642}{10,573,809,551} \times 100$
活動性	總資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}}$	$\frac{2,407,077,755}{26,532,750,430}$
	自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,407,077,755}{23,799,038,575}$
	固定資産回轉率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均固定資産(水力発電・業務設備)}}$	$\frac{2,407,077,755}{14,327,265,948}$
	流動資産回轉率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,407,077,755}{11,599,190,692}$
	未収金回轉率	9.9	9.9	9.1	$\frac{\text{營業收益}}{\text{未収金}}$	$\frac{2,407,077,755}{263,798,990}$
資産構成	固定資産構成比率	52.7	55.4	57.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$	$\frac{15,085,734,162}{26,364,583,370} \times 100$
	流動資産構成比率	46.5	43.9	42.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$	$\frac{11,078,849,208}{26,364,583,370} \times 100$
總資本安全性	流動負債構成比率	1.7	4.5	1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{337,104,515}{26,364,583,370} \times 100$
	自己資本構成比率	90.7	88.3	91.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{24,020,352,832}{26,364,583,370} \times 100$
	借入資本構成比率	—	—	—	$\frac{\text{借入資本}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{26,364,583,370} \times 100$
流動的安全性	流動比率	2,720.4	984.7	3,286.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,078,849,208}{337,104,515} \times 100$
	当座比率	2,719.8	984.5	3,286.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,077,272,824}{337,104,515} \times 100$
固定的安全性	固定比率	58.1	62.7	62.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,085,734,162}{24,020,352,832} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{15,085,734,162}{0} \times 100$
	利子負担率	—	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
その他	人件費対營業費用比率	38.8	38.4	39.1	$\frac{\text{人件費(營業費用)}}{\text{營業費用}} \times 100$	$\frac{809,805,234}{2,069,211,992} \times 100$

(付表2)

## 分析損益計算書

科目	23			24			25		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率
営業収益	2,466,502,241	100.0	100.0	2,502,986,958	101.5	100.0	2,407,077,755	97.6	100.0
営業費用	2,271,109,570	100.0	92.1	2,093,998,261	92.2	83.7	2,069,211,992	91.1	86.0
営業利益	195,392,671	100.0	7.9	408,988,697	209.3	16.3	337,865,763	172.9	14.0
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	53,092,828	100.0	2.2	43,934,271	82.7	1.8	202,534,786	381.5	8.4
営業外費用	415,749	100.0	0.0	1,682,136	404.6	0.1	98,842,299	23,774.5	4.1
経常利益	248,069,750	100.0	10.1	451,240,832	181.9	18.0	441,558,250	178.0	18.3
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	536,500	100.0	0.0	2,329,120	434.1	0.1	1,070,265	199.5	0.0
特別損失	-	-	-	2,296,782	皆増	0.1	-	-	-
当年度純利益	248,606,250	100.0	10.1	451,273,170	181.5	18.0	442,628,515	178.0	18.4
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益 剰余金	313,153,632	100.0	12.7	248,759,882	79.4	9.9	451,033,052	144.0	18.7
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	561,759,882	100.0	22.8	700,033,052	124.6	28.0	893,661,567	159.1	37.1
当年度未処理 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
1 固 定 資 産	15,085,734,162	52.7	55.4	57.2	100.0	110.1	112.3
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	11,188,305,045	36.0	39.6	42.4	100.0	115.1	122.0
イ 水 力 発 電 設 備	9,449,705,481	34.2	35.1	35.8	100.0	107.4	108.5
ロ 業 務 設 備	260,838,599	1.1	1.0	1.0	100.0	94.4	92.7
ハ 附 帯 事 業 設 備	1,212,587,581	-	-	4.6	-	-	皆増
ニ 事 業 外 固 定 資 産	11,130,630	0.0	0.0	0.0	100.0	547.9	547.9
ホ 建 設 仮 勘 定	254,042,754	0.7	3.5	1.0	100.0	522.1	142.3
(2) 投 資	3,897,429,117	16.7	15.8	14.8	100.0	99.1	91.5
イ 長 期 貸 付 金	3,897,246,137	16.7	15.8	14.8	100.0	99.1	91.5
ロ そ の 他 投 資	182,980	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	99.8
2 流 動 資 産	11,278,849,208	47.3	44.6	42.8	100.0	98.8	93.5
(1) 現 金 預 金	10,813,473,834	45.5	42.8	41.0	100.0	98.5	93.1
(2) 未 収 金	263,798,990	1.0	1.1	1.0	100.0	114.2	106.4
(3) 貯 蔵 品	1,576,384	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	59.2
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	26,364,583,370	100.0	100.0	100.0	100.0	104.7	103.4

## (2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
3 固 定 負 債	1,807,126,023	6.8	6.6	6.8	100.0	100.2	104.5
(1) 引 当 金	1,807,126,023	6.8	6.6	6.8	100.0	100.2	104.5
イ 退 職 給 与 引 当 金	220,201,084	0.7	0.7	0.8	100.0	102.9	124.6
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,559,393,939	6.1	5.8	5.9	100.0	99.0	100.8
ハ 渴 水 準 備 引 当 金	19,031,000	0.0	0.1	0.1	100.0	329.9	329.9
ニ 固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	8,500,000	-	-	0.0	-	皆増	皆増
4 流 動 負 債	537,104,515	2.5	5.1	2.0	100.0	218.6	84.4
(1) 未 払 金	331,630,130	1.7	4.4	1.2	100.0	274.8	76.9
(2) 前 受 金	1,527,192	0.0	0.0	0.0	100.0	97.2	119.1
(3) そ の 他 流 動 負 債	3,947,193	0.0	0.0	0.0	100.0	114.7	109.4
(4) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	19,568,400,000	71.5	72.4	74.2	100.0	106.0	107.4
(1) 自 己 資 本 金	19,568,400,000	71.5	72.4	74.2	100.0	106.0	107.4
6 剰 余 金	4,451,952,832	19.2	15.9	17.0	100.0	86.8	90.7
(1) 資 本 剰 余 金	29,691,265	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	27,387,233	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,240,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,422,261,567	19.1	15.8	16.9	100.0	86.7	90.6
イ 利 益 積 立 金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,479,000,000	13.6	13.0	13.3	100.0	100.0	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	3.1	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	893,661,567	2.2	2.6	3.4	100.0	124.6	159.1
負 債 資 本 合 計	26,364,583,370	100.0	100.0	100.0	100.0	104.7	103.4

(付表4)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固 定 資 産 の 減 少	1,009,157,530	固 定 資 産 の 増 加	1,313,506,378
業 務 設 備	4,784,078	水 力 発 電 設 備	100,918,797
建 設 仮 勘 定	678,142,688	附 帯 事 業 固 定 資 産	1,212,587,581
長 期 貸 付 金	326,230,764	流 動 負 債 の 減 少	853,321,872
流 動 資 産 の 減 少	640,682,967	未 払 金	853,131,998
現 金 預 金	620,161,322	そ の 他 流 動 負 債	189,874
未 収 金	19,437,771	資 本 の 減 少	8,644,655
貯 蔵 品	1,083,874	当 年 度 純 利 益	8,644,655
固 定 負 債 の 増 加	74,078,987		
退 職 給 与 引 当 金	38,306,277		
修 繕 準 備 引 当 金	27,272,710		
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	8,500,000		
流 動 負 債 の 増 加	280,251		
前 受 金	280,251		
資 本 の 増 加	451,273,170		
自 己 資 本 金	249,000,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	202,273,170		
計	2,175,472,905	計	2,175,472,905



# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 経営の概況

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間において159,095,509円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は600,031,049円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

### ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成25年度末の契約給水量は、日量105,820立方メートル(前年度105,820立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

### イ 阿南工業用水道事業

平成25年度末の契約給水量は、日量73,500立方メートル(前年度73,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して79.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、10事業所である。

### (1) 予算の執行について

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	1,067,918,000	1,073,381,397	5,463,397	
営 業 収 益	1,064,052,000	1,061,336,724	△ 2,715,276	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税50,089,893円)
営 業 外 収 益	3,866,000	12,044,673	8,178,673	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税1,197円)

営業収益の決算額1,061,336,724円は、水道料金1,043,367,209円が主なものである。

営業外収益の決算額12,044,673円は、預金利息2,293,093円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
吉 野 川 北 岸	25	620,851,503 <sup>円</sup>	600,483,360 <sup>円</sup>	1,583,276 <sup>円</sup>	18,784,867 <sup>円</sup>
	24	605,696,074	600,484,200	3,448,057	1,763,817
	増 減	15,155,429	△ 840	△ 1,864,781	17,021,050
阿 南	25	452,529,894	442,883,849	709,817	8,936,228
	24	456,469,245	450,702,000	1,026,674	4,740,571
	増 減	△ 3,939,351	△ 7,818,151	△ 316,857	4,195,657
計	25	1,073,381,397	1,043,367,209	2,293,093	27,721,095
	24	1,062,165,319	1,051,186,200	4,474,731	6,504,388
	増 減	11,216,078	△ 7,818,991	△ 2,181,638	21,216,707

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	928,707,214 <sup>円</sup>	865,792,539 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	62,914,675 <sup>円</sup>	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 9,381,520円)
営 業 費 用	806,371,214	762,646,929	0	43,724,285	
営 業 外 費 用	122,336,000	103,145,610	0	19,190,390	

不用額62,914,675円は、営業費用における委託料7,173,042円及び泥土棄却費9,145,000円、並びに営業外費用における消費税及び地方消費税13,462,624円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度別	事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人件費	修繕費	減価償却費	その他		
		円	円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	25	513,522,052	128,980,939	48,963,599	151,356,487	125,085,938	59,135,089	0
	24	531,152,310	146,415,589	78,896,533	153,258,728	98,530,383	54,051,077	0
	増減	△ 17,630,258	△ 17,434,650	△ 29,932,934	△ 1,902,241	26,555,555	5,084,012	0
阿 南	25	352,270,487	55,992,536	39,569,677	114,531,367	98,166,386	44,010,521	0
	24	325,923,350	53,235,338	30,012,116	120,774,500	67,428,706	54,472,690	0
	増減	26,347,137	2,757,198	9,557,561	△ 6,243,133	30,737,680	△ 10,462,169	0
計	25	865,792,539	184,973,475	88,533,276	265,887,854	223,252,324	103,145,610	0
	24	857,075,660	199,650,927	108,908,649	274,033,228	165,959,089	108,523,767	0
	増減	8,716,879	△ 14,677,452	△ 20,375,373	△ 8,145,374	57,293,235	△ 5,378,157	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減
人 件 費	24.2 %	26.7 %	ポイント △ 2.5
修 繕 費	11.6	14.5	△ 2.9
減 価 償 却 費	34.9	36.6	△ 1.7
そ の 他 の 営 業 費 用	29.3	22.2	7.1
計	100	100	

#### イ 資本的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 432,458,000	円 102,033,343	円 △ 330,424,657	(決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 69,187 円)
固 定 資 産 売 却 代	1,412,000	1,570,826	158,826	
他 会 計 長 期 借 入 金	80,000,000	0	△ 80,000,000	
補 助 金	250,166,000	0	△ 250,166,000	
そ の 他 収 入	100,880,000	100,462,517	△ 417,483	

固定資産売却代の決算額 1,570,826 円は、機械売却代 1,411,442 円が主なものである。

その他収入の決算額 100,462,517 円は、四国横断自動車道整備事業に伴う吉野川北岸工業用水道鳴門配水本管の移設費用に対する補償金である。

## (1) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	2,034,879,199	1,238,155,537	678,638,041	118,085,621	
建設改良費	1,864,042,199	1,067,320,502	678,638,041	118,083,656	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税48,562,536円)
企業債償還金	170,797,000	170,795,932	0	1,068	
国庫補助金返還金	40,000	39,103	0	897	

建設改良費の決算額1,067,320,502円は、吉野川北岸工業用水道事業における長岸河底トンネル布設工事189,140,916円、今切第三配水支管布設替工事188,744,659円、鳴門配水本管移設工事179,648,269円、並びに両事業合わせて発注した工業用水集中制御監視システム取替工事298,131,278円が主なものである。

企業債償還金の決算額170,795,932円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分57,781,473円及び阿南工業用水道事業分113,014,459円である。

建設改良費の翌年度繰越額678,638,041円は、吉野川北岸工業用水道事業における工業用水道耐震化対策事業460,000,000円及び阿南工業用水道事業における工業用水道耐震化対策事業40,000,000円が主なもので、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

資本的収入額102,033,343円が資本的支出額1,238,155,537円に不足する額1,136,122,194円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,493,349円、減債積立金170,000,000円、過年度分損益勘定留保資金789,140,963円及び現年度分損益勘定留保資金128,487,882円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

科 目	区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		1,011,246,831	1,005,685,769	5,561,062	0.6
営 業 費 用		753,265,409	737,914,168	15,351,241	2.1
営 業 利 益		257,981,422	267,771,601	△ 9,790,179	△ 3.7
営 業 外 収 益		4,010,779	6,213,189	△ 2,202,410	△ 35.4
営 業 外 費 用		102,896,692	88,748,817	14,147,875	15.9
経 常 利 益		159,095,509	185,235,973	△ 26,140,464	△ 14.1
当 年 度 純 利 益		159,095,509	185,235,973	△ 26,140,464	△ 14.1
前年度繰越利益剰余金		440,935,540	425,699,567	15,235,973	3.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		600,031,049	610,935,540	△ 10,904,491	△ 1.8

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		計
	吉野川北岸	阿南	
営業収益	581,366,519 <sup>円</sup>	429,880,312 <sup>円</sup>	1,011,246,831 <sup>円</sup>
営業費用	449,069,532	304,195,877	753,265,409
営業利益	132,296,987	125,684,435	257,981,422
営業外収益	2,846,753	1,164,026	4,010,779
営業外費用	64,485,706	38,410,986	102,896,692
経常利益	70,658,034	88,437,475	159,095,509
当年度純利益	70,658,034	88,437,475	159,095,509
前年度繰越利益剰余金	419,967,956	20,967,584	440,935,540
当年度未処分利益剰余金	490,625,990	109,405,059	600,031,049

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	区分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
				増減額	増減率
吉野川北岸		70,658,034 <sup>円</sup>	60,064,118 <sup>円</sup>	10,593,916 <sup>円</sup>	17.6%
阿南		88,437,475	125,171,855	△36,734,380	△29.3
計		159,095,509	185,235,973	△26,140,464	△14.1

#### イ 剰余金計算書

科 目	繰越額	当年度発生高	合計
利益剰余金	610,935,540 <sup>円</sup>	△10,904,491 <sup>円</sup>	600,031,049 <sup>円</sup>
資本剰余金	2,880,954,037	100,423,414	2,981,377,451

利益剰余金の当年度減少額10,904,491円は、減債積立金の当年度処分額170,000,000円から当年度純利益159,095,509円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度発生高100,423,414円は、吉野川北岸工業用水道鳴門配水本管の移設費用に対する補償金の受入額100,462,517円から補助金の返還額39,103円を差し引いた額である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度末処分利益剰余金	600,031,049 円
利益剰余金処分量	57,000,000
翌年度繰越利益剰余金	543,031,049

当年度末処分利益剰余金600,031,049円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に57,000,000円を積み立て、残額543,031,049円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	平成25年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,197,933,687 円	7,557,712,509 円	640,221,178 円	8.5 %
有形固定資産	7,785,563,171	7,129,007,871	656,555,300	9.2
無形固定資産	412,298,706	428,642,318	△ 16,343,612	△ 3.8
投 資	71,810	62,320	9,490	15.2
流 動 資 産	2,467,024,614	2,616,264,846	△ 149,240,232	△ 5.7
現 金 預 金	2,315,910,965	2,504,811,652	△ 188,900,687	△ 7.5
未 収 金	114,513,649	93,653,194	20,860,455	22.3
貯 蔵 品	36,600,000	17,800,000	18,800,000	105.6
資 産 合 計	10,664,958,301	10,173,977,355	490,980,946	4.8

有形固定資産の当年度増加額656,555,300円は、機械装置、構築物等の新設・除却に伴う当年度増加額660,425,609円から減価償却による当年度減少額3,870,309円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額16,343,612円は、施設利用権の減価償却、更新・除却に伴う当年度減少額16,228,677円及び地役権の減価償却による当年度減少額114,935円である。

未収金の当年度末現在高114,513,649円は、3月分水道料金89,274,082円が主なものである。

貯蔵品の当年度増加額18,800,000円は、備蓄用防災資材の購入によるものである。

(イ) 負債の部

科 目	平成25年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	715,003,227 円	642,269,999 円	72,733,228 円	11.3 %
他会計借入金	200,000,000	200,000,000	0	0
引 当 金	515,003,227	442,269,999	72,733,228	16.4
流 動 負 債	554,790,988	225,266,261	329,524,727	146.3
未 払 金	552,310,571	222,493,770	329,816,801	148.2
未 払 費 用	2,373,036	2,633,865	△ 260,829	△ 9.9
前 受 金	107,381	138,626	△ 31,245	△ 22.5
負 債 合 計	1,269,794,215	867,536,260	402,257,955	46.5



他会計借入金の当年度末現在高 200,000,000 円は、長期借入金償還金等の資金に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 515,003,227 円は、退職給与引当金 37,973,636 円及び修繕準備引当金 477,029,591 円である。

未払金の当年度末現在高 552,310,571 円は、吉野川北岸工業用水道事業、阿南工業用水道事業合わせて発注した集中監視制御システム取替工事 283,466,560 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 2,373,036 円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成25年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		5,813,755,586	5,814,551,518	△ 795,932	0
自 己 資 本 金		4,375,261,000	4,205,261,000	170,000,000	4.0
借 入 資 本 金		1,438,494,586	1,609,290,518	△ 170,795,932	△ 10.6
剰 余 金		3,581,408,500	3,491,889,577	89,518,923	2.6
資 本 剰 余 金		2,981,377,451	2,880,954,037	100,423,414	3.5
利 益 剰 余 金		600,031,049	610,935,540	△ 10,904,491	△ 1.8
資 本 合 計		9,395,164,086	9,306,441,095	88,722,991	1.0

自己資本金の当年度増加額 170,000,000 円は、減債積立金 170,000,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 170,795,932 円は、企業債の当年度償還額である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	965,411,992	営 業 費 用	351,067,737
営 業 外 収 益	4,011,873	営 業 外 費 用	53,303,926
固 定 資 産 売 却 代	117,846	建 設 改 良 費	537,045,616
前 年 度 未 収 金	92,470,970	企 業 債 償 還 金	170,795,932
そ の 他 収 入	100,462,517	国 庫 補 助 金 返 還 金	39,103
前 受 金	7,500	前 払 金	15,054,000
そ の 他 流 動 負 債	1,050,564	前 年 度 未 払 金	222,493,770
繰 越 金	2,504,811,652	前 年 度 未 払 費 用	2,633,865
計	3,668,344,914	計	1,352,433,949

受入資金 3,668,344,914 円に対し、支払資金 1,352,433,949 円で、差引き 2,315,910,965 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審査の意見

平成 25 年度の純利益は 159,095,509 円で、前年度に比べ 26,140,464 円の減少となっている。

収益面では、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管の撤去に伴う西日本高速道路株式会社からの補償金により営業雑収益が増加した。また、費用面では、吉野川北岸工業用水道事業と阿南工業用水道事業における工業用水道集中監視制御システムの取替工事等に伴い、営業費用のうち資産減耗費が増加した。これらの要因により、事業費用の増加が事業収益の増加を上回ったものである。

総資本利益率は 1.5 パーセント（前年度 1.8 パーセント）、総収益対総費用比率は 118.6 パーセント（前年度 122.4 パーセント）、営業収益対営業費用比率は 134.2 パーセント（前年度 136.3 パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

自己資本構成比率は 74.6 パーセント（前年度 75.7 パーセント）であり、財政状態は安定していると言える。

今後の経営にあたっては、引き続き未売水の解消と濁水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施することにより、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

## ① 合 計

項 目	単 位	23	24	25	す う 勢 比 率			備 考
					23	24	25	
1日当たり取水能力	m <sup>3</sup>	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m <sup>3</sup>	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m <sup>3</sup>	44,870,314	45,208,550	45,011,476	100.0	100.8	100.3	
1日平均配水量(C)	m <sup>3</sup>	122,597	123,859	123,319	100.0	101.0	100.6	
契約給水量(日量)	m <sup>3</sup>	179,320	179,320	179,320	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m <sup>3</sup>	42,501,430	42,381,580	41,652,443	100.0	99.7	98.0	
有収率(D)/(B)	%	94.7	93.7	92.5	100.0	98.9	97.7	
利用率(C)/(A)	%	48.5	49.0	48.7	100.0	101.0	100.4	
供給単価 水道料金/(D)	円	23.6	23.6	23.9	100.0	100.0	101.3	
給水原価 総費用/(D)	円	20.0	19.5	20.6	100.0	97.5	103.0	

## ② 吉野川北岸

項 目	単 位	23	24	25	す う 勢 比 率			備 考
					23	24	25	
1日当たり取水能力	m <sup>3</sup>	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m <sup>3</sup>	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m <sup>3</sup>	21,875,780	22,034,200	21,905,450	100.0	100.7	100.1	
1日平均配水量(C)	m <sup>3</sup>	59,770	60,368	60,015	100.0	101.0	100.4	
契約給水量(日量)	m <sup>3</sup>	105,820	105,820	105,820	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m <sup>3</sup>	20,255,990	20,159,670	19,650,603	100.0	99.5	97.0	
有収率(D)/(B)	%	92.6	91.5	89.7	100.0	98.8	96.9	
利用率(C)/(A)	%	37.4	37.7	37.5	100.0	100.8	100.3	
供給単価 水道料金/(D)	円	28.4	28.4	29.1	100.0	100.0	102.5	
給水原価 総費用/(D)	円	25.8	25.6	26.1	100.0	99.2	101.2	

③ 阿 南

項 目	単 位	23	24	25	す う 勢 比 率			備 考
					23	24	25	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m <sup>3</sup>	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m <sup>3</sup>	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	22,994,534	23,174,350	23,106,026	100.0	100.8	100.5	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	62,827	63,491	63,304	100.0	101.1	100.8	
契 約 給 水 量 (日 量)	m <sup>3</sup>	73,500	73,500	73,500	100.0	100.0	100.0	
有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	22,245,440	22,221,910	22,001,840	100.0	99.9	98.9	
有 収 率 (D) / (B)	%	96.7	95.9	95.2	100.0	99.2	98.4	
利 用 率 (C) / (A)	%	67.6	68.3	68.1	100.0	101.0	100.7	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	19.3	19.3	19.2	100.0	100.0	99.5	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	14.7	13.9	15.6	100.0	94.6	106.1	

(付表2)

## 經營分析比率表

分析項目		比率			算式	式	
		23	24	25			
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	72.9	74.3	76.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,197,933,687}{10,664,958,301} \times 100$	
	自己資本構成比率	72.6	75.7	74.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,956,669,500}{10,664,958,301} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	75.7	76.0	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,197,933,687}{10,110,167,313} \times 100$	
	固定比率	100.5	98.2	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,197,933,687}{7,956,669,500} \times 100$	
	流動比率	744.2	1,161.4	444.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,467,024,614}{554,790,988} \times 100$	
	当座比率	744.2	1,153.5	438.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,430,424,614}{554,790,988} \times 100$	
回	率	自己資本回	同	同	同	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本(注)})/2}$	$\frac{1,011,246,831}{15,653,820,077/2}$
		固定資産回	同	同	同	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	$\frac{1,011,246,831}{15,755,646,196/2}$
		流動資産回	同	同	同	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	$\frac{1,011,246,831}{5,083,289,460/2}$
		現金預金回	同	同	同	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	$\frac{1,352,433,949}{4,820,722,617/2}$
		未収金回	同	同	同	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	$\frac{1,011,246,831}{208,166,843/2}$
損益に	関する各種比率	総資本利益率	1.7	1.8	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)})/2} \times 100$	$\frac{159,095,509}{20,838,935,656/2} \times 100$
		総収益対総費用比率	120.7	122.4	118.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,015,257,610}{856,162,101} \times 100$
		営業収益対営業費用比率	132.7	136.3	134.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,011,246,831}{753,265,409} \times 100$
		職員給与対営業費用比率	24.7	27.0	24.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{184,846,019}{753,265,409} \times 100$
		企業債償還額対減価償却額比率	141.2	87.6	64.2	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{170,795,932}{265,887,854} \times 100$
		職員1人当たり営業収益	53,633	50,284	53,224	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{1,011,246,831}{19}$
		企業債利息対料金収入比率	7.8	6.4	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{55,593,773}{993,683,085} \times 100$
		職員給与対営業収益比率	18.6	19.8	18.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{184,846,019}{1,011,246,831} \times 100$
		職員給与対料金収入比率	18.8	19.9	18.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{184,846,019}{993,683,085} \times 100$
		累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—		

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金  
 総資本=負債資本合計

(付表3)

## 経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		23	24	25	23	24	25
資産構成 及び 資本率	固定資産構成比率	62.8%	65.8%	71.1%	85.9%	84.9%	84.4%
	自己資本構成比率	80.9	84.9	82.6	61.8	64.0	64.2
	固定資産対長期資本比率	66.8	67.3	75.3	86.5	86.9	88.5
	固定比率	77.6	77.5	86.1	139.1	132.6	131.3
	流動比率	628.1	1,583.0	517.0	2,009.9	661.0	332.8
当座比率	628.1	1,568.5	511.7	2,009.9	661.0	324.2	
回転率	自己資本回転率	0.1回	0.1回	0.1回	0.2回	0.2回	0.1回
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.6
	現金預金回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率	4.8	10.0	9.9	10.7	10.2	9.5
損益に関する 各種比率	総資本利益率	1.0%	1.1%	1.2%	2.6%	2.8%	1.9%
	総収益対総費用比率	111.3	111.6	113.8	135.7	140.4	125.8
	営業収益対営業費用比率	117.1	121.8	129.5	160.6	161.8	141.3
	職員給与費対営業費用比率	28.0	31.1	28.7	18.8	19.9	18.4
	企業債償還額対減価償却額比率	90.4	36.4	38.2	209.6	152.6	98.7
	職員1人当たり営業収益	41,104 円	38,152 円	41,526 円	88,715 円	86,682 円	85,976 円
	企業債利息対料金収入比率	4.7%	3.9%	3.6%	11.9%	9.6%	8.3%
	職員給与費対営業収益比率	23.9	25.6	22.2	11.7	12.3	13.0
	職員給与費対料金収入比率	23.9	25.6	22.5	12.1	12.4	13.3
	累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
	不良債務比率	—	—	—	—	—	—

(付表4)

## 分析損益計算書

科目	年度 区分	23			24			25		
		金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率
営業収益		1,019,030,482 円	100.0 %	100.0 %	1,005,685,769 円	98.7 %	100.0 %	1,011,246,831 円	99.2 %	100.0 %
営業費用		767,812,905	100.0	75.3	737,914,168	96.1	73.4	753,265,409	98.1	74.5
営業利益		251,217,577	100.0	24.7	267,771,601	106.6	26.6	257,981,422	102.7	25.5
営業外収益		6,666,934	100.0	0.7	6,213,189	93.2	0.6	4,010,779	60.2	0.4
営業外費用		78,333,892	100.0	7.7	88,748,817	113.3	8.8	102,896,692	131.4	10.2
経常利益		179,550,619	100.0	17.6	185,235,973	103.2	18.4	159,095,509	88.6	15.7
経常損失		—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益		0	—	—	0	—	—	0	—	—
特別損失		3,530,198	100.0	0.3	0	皆減	—	0	皆減	—
当年度純利益		176,020,421	100.0	17.3	185,235,973	105.2	18.4	159,095,509	90.4	15.7
当年度純損失		—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益金		414,679,146	100.0	40.7	425,699,567	102.7	42.3	440,935,540	106.3	43.6
前年度繰越欠損金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余		590,699,567	100.0	58.0	610,935,540	103.4	60.7	600,031,049	101.6	59.3



(付表5)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
1 固 定 資 産	8,197,933,687	72.9	74.3	76.9	100.0	101.1	109.7
(1) 有 形 固 定 資 産	7,785,563,171	68.6	70.1	73.0	100.0	101.4	110.8
イ 土 地	196,061,754	1.9	1.9	1.8	100.0	100.0	99.9
ロ 建 物	579,653,295	5.6	6.0	5.4	100.0	106.3	101.9
ハ 構 築 物	4,986,295,649	48.4	47.6	46.8	100.0	97.6	100.5
ニ 機 械 装 置	1,497,795,928	12.1	11.9	14.1	100.0	98.1	121.0
ホ 車 両 運 搬 具	30,705,708	0.0	0.0	0.3	100.0	75.6	2176.5
ヘ 船	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	36,974,838	0.3	0.3	0.3	100.0	83.2	125.4
チ 事 業 外 固 定 資 産	1,032,584	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建 設 仮 勘 定	457,024,484	0.3	2.4	4.3	100.0	763.8	1420.2
(2) 無 形 固 定 資 産	412,298,706	4.3	4.2	3.9	100.0	96.3	92.7
イ 地 役 権	280,104	0.0	0.0	0.0	100.0	77.5	54.9
ロ 施 設 利 用 権	411,726,242	4.3	4.2	3.9	100.0	96.3	92.7
ハ 電 話 加 入 権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	71,810	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	115.2
イ そ の 他 投 資	71,810	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	115.2
2 流 動 資 産	2,467,024,614	27.1	25.7	23.1	100.0	94.2	88.9
(1) 現 金 預 金	2,315,910,965	26.1	24.6	21.7	100.0	93.8	86.7
(2) 未 収 金	114,513,649	1.0	0.9	1.1	100.0	88.7	108.5
(3) 貯 蔵 品	36,600,000	—	0.2	0.3	—	皆増	皆増
資 産 合 計	10,664,958,301	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	104.1

## (2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
3 固 定 負 債	715,003,227	5.8	6.3	6.7	100.0	108.9	121.2
(1) 他 会 計 借 入 金	200,000,000	2.0	2.0	1.9	100.0	100.0	100.0
(2) 引 当 金	515,003,227	3.8	4.3	4.8	100.0	113.4	132.1
イ 退 職 給 与 引 当 金	37,973,636	0.2	0.3	0.3	100.0	142.9	188.0
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	477,029,591	3.6	4.0	4.5	100.0	111.8	129.0
4 流 動 負 債	554,790,988	3.6	2.2	5.2	100.0	60.4	148.7
(1) 未 払 金	552,310,571	3.6	2.2	5.2	100.0	60.2	149.5
(2) 未 払 費 用	2,373,036	0.0	0.0	0.0	100.0	88.1	79.4
(3) 前 受 金	107,381	0.0	0.0	0.0	100.0	99.2	76.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
5 資 本 金	5,813,755,586	57.5	57.2	54.5	100.0	98.7	98.7
(1) 自 己 資 本 金	4,375,261,000	39.5	41.4	41.0	100.0	104.1	108.3
(2) 借 入 資 本 金	1,438,494,586	18.0	15.8	13.5	100.0	87.0	77.8
イ 企 業 債	1,438,494,586	18.0	15.8	13.5	100.0	87.0	77.8
6 剰 余 金	3,581,408,500	33.1	34.3	33.6	100.0	102.8	105.4
(1) 資 本 剰 余 金	2,981,377,451	27.4	28.3	28.0	100.0	102.7	106.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,423,712	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,860,326,129	18.1	18.3	17.5	100.0	100.0	100.0
ハ 工 事 負 担 金	917,837,952	9.0	9.0	8.6	100.0	100.0	100.0
ニ その他 資 本 剰 余 金	190,789,658	0.2	0.9	1.8	100.0	579.7	1,224.4
(2) 利 益 剰 余 金	600,031,049	5.7	6.0	5.6	100.0	103.4	101.6
イ 当 年 度 未 処 分 金	600,031,049	5.7	6.0	5.6	100.0	103.4	101.6
負 債 資 本 合 計	10,664,958,301	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	104.1

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固 定 資 産 の 減 少	16,343,612	固 定 資 産 の 増 加	656,564,790
無 形 固 定 資 産	16,343,612	有 形 固 定 資 産	656,555,300
流 動 資 産 の 減 少	188,900,687	そ の 他 投 資	9,490
現 金 預 金	188,900,687	流 動 資 産 の 増 加	39,660,455
固 定 負 債 の 増 加	72,733,228	未 収 金	20,860,455
退 職 給 与 引 当 金	9,110,000	貯 蔵 品	18,800,000
修 繕 準 備 引 当 金	63,623,228	流 動 負 債 の 減 少	292,074
流 動 負 債 の 増 加	329,816,801	未 払 費 用	260,829
未 払 金	329,816,801	前 受 金	31,245
資 本 の 増 加	285,698,490	資 本 の 減 少	196,975,499
自 己 資 本 金	170,000,000	借 入 資 本 金	170,795,932
そ の 他 資 本 剰 余 金	100,462,517	国 庫 補 助 金	39,103
繰 越 利 益 剰 余 金	15,235,973	当 年 度 純 利 益	26,140,464
計	893,492,818	計	893,492,818

# 土地造成事業会計



# 土地造成事業会計

## 1 経営の概況

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間において61,152,169円の純損失を生じており、前年度繰越利益剰余金と合わせ当年度未処理欠損金は3,457,442円となっている。

当年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

### 西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものであり、これまで未売却地で残っていた1区画、31,170.48平方メートルについては、平成25年度に売却され、全ての用地について売却あるいは賃貸がなされている。

#### (1) 予算の執行について

##### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	11,044,000 円	409,509,601 円	398,465,601 円	
営業収益	7,740,000	406,532,800	398,792,800	
営業外収益	3,304,000	2,976,801	△ 327,199	

営業収益の決算額406,532,800円は、土地売却収益398,792,800円及び土地賃貸料7,740,000円である。

営業外収益の決算額2,976,801円は、受取利息2,974,875円及び普通財産貸付料1,260円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事業収益		409,509,601 円	9,785,767 円	399,723,834 円	4,084.7 %
営業収益		406,532,800	7,740,000	398,792,800	5,152.4
営業外収益		2,976,801	2,045,767	931,034	45.5

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	4,586,000 円	470,661,770 円	0 円	△ 466,075,770 円	
営 業 費 用	4,585,000	470,661,770	0	△ 466,076,770	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

営業費用において、決算額470,661,770円が予算額4,585,000円を超過する額466,076,770円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費の土地売却原価467,756,914円によるものである。

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	470,661,770 円	2,619,330 円	468,042,440 円	17,868.8 %
土 地 売 却 原 価	467,756,914	0	467,756,914	皆増
土 地 維 持 管 理 費	948,387	1,313,587	△ 365,200	△ 27.8
そ の 他 の 営 業 費 用	1,956,469	1,305,743	650,726	49.8

土地売却原価467,756,914円は、西長峰工業団地土地売却に伴うものである。

土地維持管理費948,387円は、西長峰工業団地の維持管理に係るものである。

その他の営業費用1,956,469円は、国有資産等所在市町村交付金1,268,500円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	33,077,000 円	33,076,922 円	△ 78 円	
他会計長期貸付金 返 還	33,077,000	33,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額33,076,922円は、病院事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 支 出	112,018,000 円	112,000,000 円	△ 18,000 円	
建 設 改 良 費	18,000	0	△ 18,000	
投 資	112,000,000	112,000,000	0	

投資の決算額112,000,000円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金である。

資本的収入額33,076,922円が資本的支出額112,000,000円に不足する額78,923,078円は、過年度分損益勘定留保資金78,923,078円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	406,532,800 円	7,740,000 円	398,792,800 円	5,152.4 %
営 業 費 用	470,661,770	2,619,330	468,042,440	17,868.8
営 業 利 益	△ 64,128,970	5,120,670	△ 69,249,640	△ 1,352.4
営 業 外 収 益	2,976,801	2,045,767	931,034	45.5
経 常 利 益	△ 61,152,169	7,166,437	△ 68,318,606	△ 953.3
当 年 度 純 利 益	△ 61,152,169	7,166,437	△ 68,318,606	△ 953.3
前年度繰越利益剰余金	57,694,727	50,888,290	6,806,437	13.4
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	△ 3,457,442	58,054,727	△ 61,512,169	△ 106.0

## イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	186,014,727 円	△ 61,152,169 円	124,862,558 円

利益剰余金の当年度発生高△61,152,169円は、当年度純損失である。

## ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,457,442 円
利 益 積 立 金 繰 入 額	3,457,442
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	0

当年度未処理欠損金3,457,442円は、全額を利益積立金から繰入れ補てんするため、翌年度繰越欠損金は0円となっている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	527,729,647	448,806,569	78,923,078	17.6
有 形 固 定 資 産	11,806,574	11,806,574	0	0
投 資	515,923,073	436,999,995	78,923,078	18.1
土 地 造 成	485,918,366	953,675,280	△ 467,756,914	△ 49.0
完 成 土 地	485,918,366	485,918,366	0	0
未 成 土 地	0	467,756,914	△ 467,756,914	皆減
流 動 資 産	688,156,473	360,467,330	327,689,143	90.9
現 金 預 金	648,156,473	360,467,330	287,689,143	79.8
短 期 貸 付 金	40,000,000	0	40,000,000	皆増
資 産 合 計	1,701,804,486	1,762,949,179	△ 61,144,693	△ 3.5

投資の当年度末現在高 515,923,073 円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金 349,000,000 円、病院事業会計長期貸付金 116,923,073 円及び中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金 50,000,000 円である。

土地造成の状況は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
完 成 土 地	485,918,366	485,918,366	0	0
西 長 峰 地 区	485,918,366	485,918,366	0	0
未 成 土 地	0	467,756,914	△ 467,756,914	皆減
西 長 峰 地 区	0	467,756,914	△ 467,756,914	皆減
土 地 造 成 計	485,918,366	953,675,280	△ 467,756,914	△ 49.0

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	15,819,938	15,812,462	7,476	0
未 払 金	339,938	331,202	8,736	2.6
前 受 金	7,740,000	7,741,260	△ 1,260	0
そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	7,740,000	0	0
負 債 合 計	15,819,938	15,812,462	7,476	0

未払金の当年度末現在高 339,938 円は、西長峰工業団地管理業務委託代金 322,587 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

その他流動負債の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。



(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	円 1,561,121,990	円 1,561,121,990	円 0	% 0
自 己 資 本 金	1,561,121,990	1,561,121,990	0	0
剰 余 金	124,862,558	186,014,727	△ 61,152,169	△ 32.9
利 益 剰 余 金	124,862,558	186,014,727	△ 61,152,169	△ 32.9
資 本 合 計	1,685,984,548	1,747,136,717	△ 61,152,169	△ 3.5

利益剰余金の当年度減少額 61,152,169 円は、当年度の純損失である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	円 398,791,540	営 業 費 用	円 2,564,918
営 業 外 収 益	2,976,801	他 会 計 長 期 貸 付 金	112,000,000
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	33,076,922	他 会 計 短 期 貸 付 金	40,000,000
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	331,202
繰 越 金	360,467,330		
計	803,052,593	計	154,896,120

受入資金 803,052,593 円に対し、支払資金 154,896,120 円で、差引き 648,156,473 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 25 年度の純損失は 61,152,169 円で、経常利益額では前年度と比べ 68,318,606 円の減少となっている。

この主な要因は、阿波市にある西長峰工業団地の未売却地の売却に際し、販売価格設定が土地造成原価より安価な金額となったためである。

今後の経営にあたっては、社会経済状況を見通した事業展開を望むものである。



# 付 表



(付表1)

## 經營分析比率表

分析項目		比率			算式	式
		23	24	25		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	56.7	56.5	—	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{0}{688,156,473} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金(注)}} \times 100$	$\frac{1,685,984,548}{1,701,804,486} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	26.9	26.8	—	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債(注)}} \times 100$	$\frac{0}{1,685,984,548} \times 100$
	固定比率	25.6	25.7	31.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{527,729,647}{1,685,984,548} \times 100$
	流動比率	2,259.1	2,279.6	4,349.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{688,156,473}{15,819,938} \times 100$
	当座比率	2,259.1	2,279.6	4,097.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{648,156,473}{15,819,938} \times 100$
	回転率	自己資本回転率	0.0	0.0	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率		0.0	0.0	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	$\frac{406,532,800}{488,268,108}$
流動資産回転率		0.0	0.0	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	$\frac{406,532,800}{524,311,902}$
現金預金回転率		0.0	0.7	0.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	$\frac{154,896,120}{504,311,902}$
未収金回転率		—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	$\frac{406,532,800}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	0.5	0.4	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)})/2} \times 100$	—
	総収益対総費用比率	776.2	373.6	87.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{409,509,601}{470,661,770} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	588.6	295.5	86.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{406,532,800}{470,661,770} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対減価償却額比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	—
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注) 負債=固定負債+流動負債 資本金=自己資本金+借入資本金 総資本=負債資本合計

(付表2)

## 分析損益計算書

年度 区分 科目	23			24			25		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	406,532,800	5,252.4	100.0
営業費用	1,315,065	100.0	17.0	2,619,330	199.2	33.8	470,661,770	35,790.0	115.8
営業利益	6,424,935	100.0	83.0	5,120,670	79.7	66.2	—	皆減	—
営業損失	—	—	—	—	—	—	64,128,970	皆増	15.8
営業外収益	2,467,395	100.0	31.9	2,045,767	82.9	26.4	2,976,801	120.6	0.7
営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	8,892,330	100.0	114.9	7,166,437	80.6	92.6	—	皆減	—
経常損失	—	—	—	—	—	—	61,152,169	皆増	15.0
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	8,892,330	100.0	114.9	7,166,437	80.6	92.6	—	皆減	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	61,152,169	皆増	15.0
前年度繰越利益 剰余金	42,445,960	100.0	548.4	50,888,290	119.9	657.5	57,694,727	135.9	14.2
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	51,338,290	100.0	663.3	58,054,727	113.1	750.1	—	皆減	—
当年度未処分 欠損金	—	—	—	—	—	—	3,457,442	皆増	0.9

(付表3)

## 分析貸借対照表

(1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		23	24	25	23	24	25
1 固定資産	527,729,647	25.4	25.5	31.0	100.0	100.9	118.6
(1) 有形固定資産	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 土地	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	515,923,073	24.7	24.8	30.3	100.0	100.9	119.1
イ 長期貸付金	515,923,073	24.7	24.8	30.3	100.0	100.9	119.1
2 土地造成	485,918,366	54.3	54.1	28.6	100.0	100.0	51.0
(1) 完成土地	485,918,366	27.7	27.6	28.6	100.0	100.0	100.0
(2) 未成土地	0	26.6	26.5	0.0	100.0	100.0	皆減
3 流動資産	688,156,473	20.3	20.4	40.4	100.0	100.9	192.6
(1) 現金預金	648,156,473	20.3	20.4	38.1	100.0	100.9	181.4
(2) 短期貸付金	40,000,000	—	—	2.3	—	—	皆増
資産合計	1,701,804,486	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	96.9

## (2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
4 流 動 負 債	15,819,938	0.9	0.9	1.0	100.0	100.0	100.0
(1) 未 払 金	339,938	0.1	0.1	0.0	100.0	99.6	102.3
(2) 前 受 金	7,740,000	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	1,561,121,990	88.9	88.5	91.7	100.0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	1,561,121,990	88.9	88.5	91.7	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	124,862,558	10.2	10.6	7.3	100.0	104.0	69.8
(1) 利益剰余金	124,862,558	10.2	10.6	7.3	100.0	104.0	69.8
イ 利益積立金	128,320,000	7.3	7.3	7.5	100.0	100.4	100.6
ロ 当年度未処理 欠 損 金	3,457,442	2.9	3.3	△ 0.2	100.0	113.1	—
負債資本合計	1,701,804,486	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	96.9

(付表4)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
土地造成の減少	467,756,914	固定資産の増加	78,923,078
未 成 土 地	467,756,914	投 資	78,923,078
流動負債の増加	8,736	流動資産の増加	327,689,143
未 払 金	8,736	現 金 預 金	287,689,143
資本の増加	7,166,437	短 期 貸 付 金	40,000,000
利 益 積 立 金	360,000	流動負債の減少	1,260
繰越利益剰余金	6,806,437	前 受 金	1,260
		資本の減少	68,318,606
		当 年 度 純 利 益	68,318,606
計	474,932,087	計	474,932,087





# 駐 車 場 事 業 会 計



# 駐 車 場 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間において16,349,867円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は154,983,863円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	増 減 率
藍場町地下	普通駐車	112,326 <sup>台</sup>	115,491 <sup>台</sup>	△3,165 <sup>台</sup>	△2.7%
	定期駐車	25,798	27,442	△1,644	△6.0
	計	138,124	142,933	△4,809	△3.4
松 茂	普通駐車	56,492	57,374	△882	△1.5
合 計		194,616	200,307	△5,691	△2.8

### (1) 予算の執行について

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	80,660,000 <sup>円</sup>	80,754,586 <sup>円</sup>	94,586 <sup>円</sup>	
営業収益	80,030,000	80,030,569	569	
営業外収益	630,000	724,017	94,017	

営業収益の決算額80,030,569円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金80,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額724,017円は、預金利息718,657円が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
藍 場 町 地 下	25	71,001,822 <sup>円</sup>	70,509,000 <sup>円</sup>	492,822 <sup>円</sup>
	24	85,271,881	70,194,000	15,077,881
	増減	△14,270,059	315,000	△14,585,059
松 茂	25	9,752,764	9,491,000	261,764
	24	10,076,036	9,806,000	270,036
	増減	△323,272	△315,000	△8,272
計	25	80,754,586	80,000,000	754,586
	24	95,347,917	80,000,000	15,347,917
	増減	△14,593,331	0	△14,593,331

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	67,856,000	64,404,719	0	3,451,281	
営 業 費 用	66,693,000	63,249,639	0	3,443,361	
営 業 外 費 用	1,163,000	1,155,080	0	7,920	

不用額 3,451,281 円は、営業費用の雑費 2,183,793 円及び備用品費 700,000 円が主なものである。  
 駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 駐車場別	事業費用	内 訳				営業外費用
		営 業 費 用			営業外費用	
		修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他		
藍 場 町 地 下	25	56,776,750	12,000,000	42,843,207	778,463	1,155,080
	24	69,963,015	12,500,000	44,736,200	10,723,120	2,003,695
	増減	△ 13,186,265	△ 500,000	△ 1,892,993	△ 9,944,657	△ 848,615
松 茂	25	7,627,969	500,000	6,938,439	189,530	0
	24	9,112,498	500,000	8,521,463	91,035	0
	増減	△ 1,484,529	0	△ 1,583,024	98,495	0
計	25	64,404,719	12,500,000	49,781,646	967,993	1,155,080
	24	79,075,513	13,000,000	53,257,663	10,814,155	2,003,695
	増減	△ 14,670,794	△ 500,000	△ 3,476,017	△ 9,846,162	△ 848,615

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
修 繕 費	19.8 %	16.9 %	ポイント 2.9
減 価 償 却 費	78.7	69.1	9.6
そ の 他 の 営 業 費 用	1.5	14.0	△ 12.5
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入  
 該当なし

## (1) 支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	91,451,000	87,297,210	0	4,153,790	
建 設 改 良 費	4,394,000	240,240	0	4,153,760	
企 業 債 償 還 金	20,057,000	20,056,970	0	30	
投 資	67,000,000	67,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 240,240 円は、備品に係るものである。

企業債償還金の決算額 20,056,970 円は、藍場町地下駐車場に係るものである。

投資の決算額 67,000,000 円は、港湾等整備事業特別会計に対する貸付金である。

資本的収入額が資本的支出額 87,297,210 円に不足する額 87,297,210 円は、減債積立金 20,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 67,297,210 円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	80,030,569	80,031,333	△ 764	0.0
営 業 費 用	63,249,639	77,071,818	△ 13,822,179	△ 17.9
営 業 利 益	16,780,930	2,959,515	13,821,415	467.0
営 業 外 収 益	724,017	684,730	39,287	5.7
営 業 外 費 用	1,155,080	2,003,695	△ 848,615	△ 42.4
経 常 利 益	16,349,867	1,640,550	14,709,317	896.6
特 別 利 益	0	14,631,854	△ 14,631,854	皆減
当 年 度 純 利 益	16,349,867	16,272,404	77,463	0.5
前年度繰越利益剰余金	138,633,996	142,361,592	△ 3,727,596	△ 2.6
当 年 度 未 処 分 金	154,983,863	158,633,996	△ 3,650,133	△ 2.3

駐車場別では、次のとおりである。

科目	駐車場別	藍 場 町 地 下	松 茂	計
営 業 収 益		70,539,569	9,491,000	80,030,569
営 業 費 用		55,621,670	7,627,969	63,249,639
営 業 利 益		14,917,899	1,863,031	16,780,930
営 業 外 収 益		462,253	261,764	724,017
営 業 外 費 用		1,155,080	0	1,155,080
経 常 利 益		14,225,072	2,124,795	16,349,867
当 年 度 純 利 益		14,225,072	2,124,795	16,349,867
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		40,619,429	98,014,567	138,633,996
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		54,844,501	100,139,362	154,983,863

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 駐車場別	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
藍 場 町 地 下	14,225,072	677,012	13,548,060	2,001.2
松 茂	2,124,795	963,538	1,161,257	120.5
計	16,349,867	1,640,550	14,709,317	896.6

#### イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	160,943,996	△ 3,650,133	157,293,863
資 本 剰 余 金	33,900,021	0	33,900,021

利益剰余金の当年度減少額 3,650,133 円は、当年度純利益 16,349,867 円から減債積立金の当年度処分額 20,000,000 円を差し引いた額である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	154,983,863 円
利益剰余金処分額	10,800,000
翌年度繰越利益剰余金	144,183,863

当年度未処分利益剰余金 154,983,863 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 10,800,000 円を積み立て、残額 144,183,863 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,125,241,626 円	1,107,783,032 円	17,458,594 円	1.6 %
有 形 固 定 資 産	1,058,118,526	1,107,659,932	△ 49,541,406	△ 4.5
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0
投 資	67,000,000	0	67,000,000	皆増
流 動 資 産	557,533,191	526,191,239	31,341,952	6.0
現 金 預 金	557,533,191	526,191,239	31,341,952	6.0
資 産 合 計	1,682,774,817	1,633,974,271	48,800,546	3.0

有形固定資産の当年度減少額 49,541,406 円は、備品の当年度増加額 240,240 円から減価償却累計額の当年度増加額 49,781,646 円を差し引いた額である。

投資の当年度増加額 67,000,000 円は、港湾等整備事業特別会計に対する貸付金である。

## (イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		121,085,329 <sup>円</sup>	109,333,837 <sup>円</sup>	11,751,492 <sup>円</sup>	10.7 <sup>%</sup>
引 当 金		121,085,329	109,333,837	11,751,492	10.7
流 動 負 債		41,573,683	817,526	40,756,157	4,985.3
一 時 借 入 金		40,000,000	0	40,000,000	皆増
未 払 金		1,538,173	748,181	789,992	105.6
未 払 費 用		14,450	38,776	△ 24,326	△ 62.7
前 受 金		21,060	30,569	△ 9,509	△ 31.1
負 債 合 計		162,659,012	110,151,363	52,507,649	47.7

引当金の当年度末現在高 121,085,329 円は、修繕準備引当金である。

一時借入金の当年度末現在高 40,000,000 円は、一時的な資金不足を補うため土地造成事業会計から借り入れたものである。

未払金の当年度末現在高 1,538,173 円の内訳は、藍場町地下駐車場の営業未払金 1,256,630 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 14,450 円は、企業債利息である。

## (ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		1,328,921,921 <sup>円</sup>	1,328,978,891 <sup>円</sup>	△ 56,970 <sup>円</sup>	0 <sup>%</sup>
自 己 資 本 金		1,318,039,966	1,298,039,966	20,000,000	1.5
借 入 資 本 金		10,881,955	30,938,925	△ 20,056,970	△ 64.8
剰 余 金		191,193,884	194,844,017	△ 3,650,133	△ 1.9
資 本 剰 余 金		33,900,021	33,900,021	0	0
利 益 剰 余 金		157,293,863	160,943,996	△ 3,650,133	△ 2.3
資 本 合 計		1,520,115,805	1,523,822,908	△ 3,707,103	△ 0.2

自己資本金の当年度増加額 20,000,000 円は、減債積立金 20,000,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 20,056,970 円は、企業債の当年度償還額である。



## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	80,000,000 <sup>円</sup>	営 業 費 用	319,028 <sup>円</sup>
営 業 外 収 益	724,017	営 業 外 費 用	1,140,630
他 会 計 一 時 借 入 金	40,000,000	建 設 改 良 費	99,540
前 受 金	21,060	企 業 債 償 還 金	20,056,970
繰 越 金	526,191,239	他 会 計 長 期 貸 付 金	67,000,000
		前 年 度 未 払 金	748,181
		前 年 度 未 払 費 用	38,776
計	646,936,316	計	89,403,125

受入資金 646,936,316 円に対し、支払資金 89,403,125 円で、差引き 557,533,191 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 25 年度の純利益は 16,349,867 円で、前年度に比べ 77,463 円の増加となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の平成 25 年度年間利用台数は、徳島駅周辺の民間駐車場との競合により、前年度に比べ普通駐車車で 2.7 パーセント、定期駐車車で 6.0 パーセント、全利用台数で 3.4 パーセントといずれも減少となっている。

松茂駐車場についても、平成 25 年度の年間駐車利用台数は、周辺にある民間駐車場との競合により、前年度に比べ 1.5 パーセントの減少となっている。

このような状況の中、平成 25 年度純利益は前年度に比べて増加しているが、営業収益の増加を要因とするものではなく、減価償却費の減少等による営業費用の減少と、企業債利息の減少等による営業外費用の減少によるものである。

総資本利益率は 1.0 パーセント（前年度同）、総収益対総費用比率は 125.4 パーセント（前年度 102.1 パーセント）、営業収益対営業費用比率は 126.5 パーセント（前年度 103.8 パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

自己資本構成比率は 89.7 パーセント（前年度 91.4 パーセント）であり、財政状態は安定していると言える。

両駐車場とも依然として利用台数の減少に歯止めがかからない状況にあることから、指定管理者との連携のもと、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進の取組みを進めることを強く期待するものである。



# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

項 目	単位	23	24	25	すう勢比率			備 考
					23	24	25	
駐 車 台 数	台	210,457	200,307	194,616	%	%	%	
駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	
1台当たり駐車料金	円	—	—	—	—	—	—	駐車料金 駐車台数
1台当たり費用	円	328	385	325	100.0	117.4	99.1	営業費用 駐車台数

(付表2)

## 経 営 分 析 比 率 表

分析項目	比 率			算	式	
	23	24	25			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	71.3	67.8	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,125,241,626}{1,682,774,817} \times 100$
	自己資本構成比率	90.8	91.4	89.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,509,233,850}{1,682,774,817} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	71.4	67.8	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,125,241,626}{1,641,201,134} \times 100$
	固定比率	78.6	74.2	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,125,241,626}{1,509,233,850} \times 100$
	流動比率	18,507.1	64,363.9	1,341.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{557,533,191}{41,573,683} \times 100$
	当座比率	18,507.1	64,363.9	1,341.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{557,533,191}{41,573,683} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本(注)})/2}$	$\frac{80,030,569}{3,002,117,833/2}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	$\frac{80,030,569}{2,233,024,658/2}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	$\frac{80,030,569}{1,083,724,430/2}$
	現金預金回転率	0.4	0.1	0.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	$\frac{89,403,125}{1,083,724,430/2}$
	未収金回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	—

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

分析項目	比率			算式
	23	24	25	
総資本利益率	0.8	1.0	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)})/2} \times 100$ $\frac{16,349,867}{3,316,749,088/2} \times 100$
損益に 関する 各種 比率	119.6	102.1	125.4	$\frac{\text{総収益対率}}{\text{総費用対率}} \times 100$ $\frac{80,754,586}{64,404,719} \times 100$
営業収益対率	123.2	103.8	126.5	$\frac{\text{営業収益対率}}{\text{営業費用対率}} \times 100$ $\frac{80,030,569}{63,249,639} \times 100$
職員給与対率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与対率}}{\text{営業費用対率}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$
企業債償還額対率	36.6	36.1	40.3	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ $\frac{20,056,970}{49,781,646} \times 100$
職員1人当たり 営業収益	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{—}{—}$
企業債利息対率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$
職員給与対率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$
職員給与対率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$
累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{—}{—} \times 100$

(注) 総資本=負債資本合計

(付表3)

### 分析損益計算書

科目	年度区分	23			24			25		
		金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率
営業収益		85,031,958	100.0	100.0	80,031,333	94.1	100.0	80,030,569	94.1	100.0
営業費用		69,011,944	100.0	81.2	77,071,818	111.7	96.3	63,249,639	91.7	79.0
営業利益		16,020,014	100.0	18.8	2,959,515	18.5	3.7	16,780,930	104.7	21.0
営業外収益		904,157	100.0	1.1	684,730	75.7	0.9	724,017	80.1	0.9
営業外費用		2,816,044	100.0	3.3	2,003,695	71.2	2.5	1,155,080	41.0	1.4
経常利益		14,108,127	100.0	16.6	1,640,550	11.6	2.0	16,349,867	115.9	20.4
特別利益		—	—	—	14,631,854	皆増	18.3	—	—	—
前年度繰越利益金		147,453,465	100.0	173.4	142,361,592	96.5	177.9	138,633,996	94.0	173.2
当年度未処分金		161,561,592	100.0	190.0	158,633,996	98.2	198.2	154,983,863	95.9	193.7

(付表4)

## 分析貸借対照表

(1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	1,125,241,626	71.3	67.8	66.9	100.0	95.5	97.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,058,118,526	71.3	67.8	62.9	100.0	95.5	91.2
イ 土 地	519,729,866	32.0	31.8	30.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	418,644,554	30.0	27.7	24.9	100.0	92.8	85.8
ハ 構 築 物	20,593,156	1.8	1.5	1.2	100.0	82.6	70.6
ニ 機 械 装 置	98,850,032	7.5	6.8	5.9	100.0	90.2	80.4
ホ 備 品	300,918	0.0	0.0	0.0	100.0	72.9	214.0
(2) 無 形 固 定 資 産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	67,000,000	—	—	4.0	—	—	皆増
イ 長 期 貸 付 金	67,000,000	—	—	4.0	—	—	皆増
2 流 動 資 産	557,533,191	28.7	32.2	33.1	100.0	112.8	119.5
(1) 現 金 預 金	557,533,191	28.7	32.2	33.1	100.0	112.8	119.5
資 産 合 計	1,682,774,817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	103.5

(2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		23	24	25	23	24	25
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	121,085,329	5.9	6.7	7.2	100.0	112.4	124.4
(1) 引 当 金	121,085,329	5.9	6.7	7.2	100.0	112.4	124.4
イ 修 繕 準 備 引 当 金	121,085,329	5.9	6.7	7.2	100.0	112.4	124.4
4 流 動 負 債	41,573,683	0.2	0.1	2.5	100.0	32.4	1,649.6
(1) 一 時 借 入 金	40,000,000	—	—	2.4	—	—	皆増
(2) 未 払 金	1,538,173	0.2	0.1	0.1	100.0	30.8	63.4
(3) 未 払 費 用	14,450	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	23.3
(4) 前 受 金	21,060	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	67.2
5 資 本 金	1,328,921,921	81.7	81.3	79.0	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,318,039,966	78.6	79.4	78.3	100.0	101.5	103.1
(2) 借 入 資 本 金	10,881,955	3.1	1.9	0.7	100.0	61.7	21.7
イ 企 業 債	10,881,955	3.1	1.9	0.7	100.0	61.7	21.7
6 剰 余 金	191,193,884	12.2	11.9	11.3	100.0	98.5	96.7
(1) 資 本 剰 余 金	33,900,021	2.1	2.1	2.0	100.0	100.0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	33,900,021	2.1	2.1	2.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	157,293,863	10.1	9.8	9.3	100.0	98.2	96.0
イ 利 益 積 立 金	2,310,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 金	154,983,863	10.0	9.7	9.2	100.0	98.2	95.9
負 債 資 本 合 計	1,682,774,817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	103.5

(付表5)

### 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固 定 資 産 の 減 少	49,541,406	固 定 資 産 の 増 加	67,000,000
有 形 固 定 資 産	49,541,406	投 資	67,000,000
固 定 負 債 の 増 加	11,751,492	流 動 資 産 の 増 加	31,341,952
修 繕 準 備 引 当 金	11,751,492	現 金 預 金	31,341,952
流 動 負 債 の 増 加	40,789,992	流 動 負 債 の 減 少	33,835
一 時 借 入 金	40,000,000	未 払 費 用	24,326
未 払 金	789,992	前 受 金	9,509
資 本 の 増 加	20,077,463	資 本 の 減 少	23,784,566
自 己 資 本 金	20,000,000	借 入 資 本 金	20,056,970
当 年 度 純 利 益	77,463	繰 越 利 益 剰 余 金	3,727,596
計	122,160,353	計	122,160,353